

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第151期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 櫻護謨株式会社

【英訳名】 SAKURA RUBBER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村浩士

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号

【電話番号】 東京(03)3466 2171(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中野伍朗

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号

【電話番号】 東京(03)3466 2171(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中野伍朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	7,823,318	7,556,880	8,496,192	10,207,938	7,653,149
経常利益 (千円)	517,636	444,740	392,407	1,070,779	381,276
当期純利益 (千円)	194,133	261,192	136,987	313,643	260,990
包括利益 (千円)					247,249
純資産額 (千円)	2,536,881	2,647,691	2,717,147	2,963,165	3,141,519
総資産額 (千円)	10,022,845	9,956,512	10,849,031	11,720,540	9,373,741
1株当たり純資産額 (円)	250.86	263.46	270.41	294.91	315.62
1株当たり当期純利益 (円)	19.20	25.95	13.63	31.21	26.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.3	26.6	25.0	25.3	33.5
自己資本利益率 (%)	7.6	10.1	5.1	11.0	8.6
株価収益率 (倍)	23.0	7.8	12.5	6.3	6.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	308,794	265,581	747,581	283,134	1,452,394
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,912	150,713	25,819	186,095	116,367
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	505,573	23,540	56,045	153,074	1,169,795
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	643,270	781,678	1,559,486	1,243,331	1,409,561
従業員数 (名)	291	291	299	310	305

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	7,459,080	7,226,381	8,226,112	9,985,440	7,405,763
経常利益 (千円)	472,150	402,216	342,723	1,028,993	339,576
当期純利益 (千円)	177,940	235,724	113,535	292,059	241,814
資本金 (千円)	506,000	506,000	506,000	506,000	506,000
発行済株式総数 (株)	10,120,000	10,120,000	10,120,000	10,120,000	10,120,000
純資産額 (千円)	2,308,815	2,399,658	2,447,083	2,669,866	2,826,794
総資産額 (千円)	9,570,845	9,560,384	10,450,216	11,305,821	8,923,609
1株当たり純資産額 (円)	228.31	238.78	243.53	265.72	284.00
1株当たり配当額 (円)	5	5	7	5	5
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	17.59	23.42	11.30	29.07	24.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.1	25.1	23.4	23.6	31.7
自己資本利益率 (%)	7.7	10.0	4.7	11.4	8.8
株価収益率 (倍)	25.1	8.6	15.1	6.8	7.5
配当性向 (%)	28.4	21.3	62.0	17.2	20.8
従業員数 (名)	280	279	287	297	291

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成21年3月期の1株当たり配当額は創立90周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

- 大正7年5月 櫻護謨株式会社設立、各種ゴム製品製造を目的とする。
戦時中 陸、海軍軍需工場に指定。
- 昭和18年8月 事業目的に航空機部品の製造加工及び販売を追加。
昭和18年12月 名古屋工場新設。
昭和20年5月 本社工場、東京大空襲で全焼。
昭和21年5月 本社工場復旧。
昭和25年12月 「桜ファイヤーホース」の特許登録。
昭和29年7月 事業目的に消防機器の製造及び販売を追加。
昭和30年6月 航空機用ホースならびにゴム部品に対する航空事業法による運輸大臣仕様承認書の交付を受け業界唯一の指定工場となる。
昭和37年6月 米国エスターライン・カークヒル・ラバー社と技術提携、「航空機用ダクト類」の生産開始。
昭和39年3月 東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年10月 米国クレイン・レジストフレックス社と技術提携、「航空機用テフロンホース」の生産開始。
昭和44年9月 中野工場新設。
昭和45年1月 本社工場に高圧ゴムホースJIS表示の許可。
昭和47年4月 工場再配置促進法の趣旨により工場の集約を決定し、栃木県大田原市に工場用地を取得。
昭和48年4月 大田原製作所第一期工事竣工。
昭和49年10月 本社新社屋竣工。
昭和49年11月 名古屋工場を大田原製作所へ移転集約。
昭和50年11月 大田原製作所第二期工事竣工。本社工場を大田原製作所へ移転集約。
昭和51年6月 桜ホース株式会社設立。(現 連結子会社)
昭和52年3月 大田原製作所第三期工事竣工。中野工場を大田原製作所へ移転集約。
昭和53年9月 米国クレイン・レジストフレックス社と技術提携、「ダイナチューブ・フィッティング」の生産開始。
昭和53年10月 株式会社二十一世紀設立。(現 連結子会社)
昭和53年11月 本社工場跡地に笹塚ショッピング・モール竣工オープン。
昭和57年10月 米国エスターライン・カークヒル・ラバー社と技術提携、「インフレイタブルシール」の生産開始。
- 平成元年5月 米国パーカーハニフィン・ストラトフレックス社と技術提携「航空機用ライトウェートラバーホース」の生産開始。
平成元年7月 神奈川工場新設。
平成元年7月 株式会社サクラフローシステムズ設立。(現 連結子会社)
平成2年1月 米国ボーイング社の複合材工程認定合格。
平成8年3月 米国エスターライン・カークヒル・ラバー社と技術提携し「民間航空機用シール」の生産開始。
平成11年2月 品質システム国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成14年1月 さくら技術開発株式会社設立。(現 非連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成されており、消防・防災事業、航空・宇宙、工業用品事業、不動産賃貸事業を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

（消防・防災事業）

当社及び桜ハウス㈱において、消防ホース、消防用吸管、防災救助資機材などの製造販売を行っております。

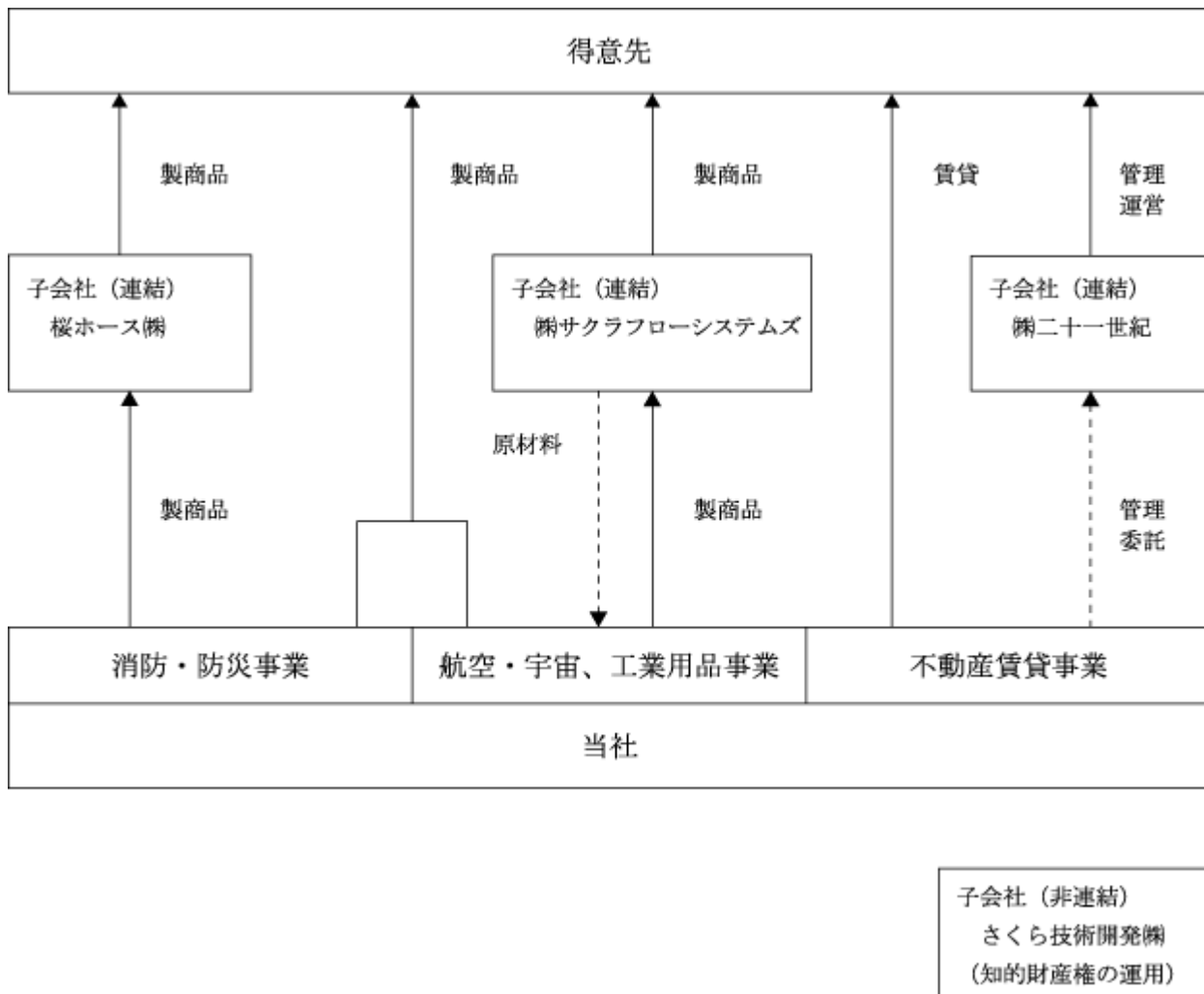
（航空・宇宙、工業用品事業）

当社及び㈱サクラフローシステムズにおいて、航空・宇宙関連部品、金属部品、ダクト、複合材、石油関連ゴム製品、建築土木関連ゴム製品などの製造販売を行っております。

（不動産賃貸事業）

当社及び㈱二十一世紀において、主に笹塚ショッピング・モールの賃貸、運営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 桜ホース(株) (注)2	東京都 渋谷区	30,000	消防・防災 事業	100		役員の兼任 2名 消防防災機器の販売会 社
(株)二十一世紀	東京都 渋谷区	15,000	不動産 賃貸事業	100		役員の兼任 2名 笹塚ショッピング・ モールの管理委託会社
(株)サクラフローシステムズ (注)2	神奈川県 綾瀬市	70,000	航空・宇宙 、工業用品 事業	100		役員の兼任 3名 製品(工業用高圧ホー ス)の組立販売会社

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
消防・防災事業	287
航空・宇宙、工業用品事業	
不動産賃貸事業	8
全社(共通)	10
合計	305

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 当社グループは、同一の従業員が消防・防災事業及び航空・宇宙、工業用品事業の両事業に従事している場合が多いため、従業員数について区分記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
291	40.1	17.5	5,442

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
消防・防災事業	280
航空・宇宙、工業用品事業	
不動産賃貸事業	1
全社(共通)	10
合計	291

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当社は、同一の従業員が消防・防災事業及び航空・宇宙、工業用品事業の両事業に従事している場合が多いため、従業員数について区分記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、何れの上部団体にも属さず中正穏健であって、会社と極めて円満な労使関係を持続しております。尚、連結子会社に、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとしたアジア諸国の需要拡大に伴う輸出の増加、政府の景気対策などにより、一部で景況感はみられたものの、円高の長期化、デフレの影響、家電・車の駆け込み需要の反動などから自律的な回復には至りませんでした。加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響が懸念され、先行きの不透明感が増しております。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、新事業の展開、付加価値の高い製品の企画・開発、生産性の向上、金融収支の改善などの努力をいたしました。

一方、当社グループにおける東日本大震災の影響につきましては、生産拠点である大田原製作所において人的被害、建物、設備等に大きな損傷もなく、電気などのインフラが混乱し生産が一部滞りましたが影響は軽微でありました。

その結果として、売上高は76億5千3百万円（前年同期比25.0%減）、営業利益4億3千4百万円（前年同期比61.6%減）、経常利益3億8千1百万円（前年同期比64.4%減）、当期純利益は、当連結会計年度においてCUBA債権の放棄などに伴う税金費用の見直しにより、2億6千万円（前年同期比16.8%減）となりました。

セグメント情報につきましては、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号）を適用し、従前の「製造事業」及び「不動産賃貸事業」の二つの報告セグメントから、「消防・防災事業」、「航空・宇宙、工業用品事業」、「不動産賃貸事業」の三つの報告セグメントに変更しております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

〔消防・防災事業〕

屋内外消火栓ホースの販売増はあったものの、前年度に執行された景気対策である「生活対策」、「経済危機対策」などの補正予算関連の防災・救助資機材の販売が減少したことにより、売上高は40億4千1百万円（前期比39.8%減）、セグメント利益（営業利益）は2億1千6百万円（前期比72.0%減）となりました。

〔航空・宇宙、工業用品事業〕

航空・宇宙部門では、P1機用部品および同エンジン用部品が伸び売上高は24億8百万円となりました。

工業用品部門では、タンクシールの販売が減少し売上高7億5千5百万円となりました。

その結果、航空・宇宙、工業用品事業の売上高は31億6千4百万円（前期比3.5%増）、セグメント利益（営業利益）は3億3千万円（前期比30.5%減）となりました。

〔不動産賃貸事業〕

新規テナント入店による稼働率の向上などにより売上高は4億4千7百万円（前期比2.7%増）、セグメント利益（営業利益）は1億6千4百万円（前期比6.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1億6千6百万円増の14億9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億5千2百万円の資金の増加（前年同期は2億8千3百万円の資金の減少）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益3億7千6百万円、減価償却費1億9千1百万円、売上債権の減少額17億4千2百万円、たな卸資産の減少額3億5千7百万円、固定化営業債権減少額2億4百万円など資金の増加項目に対し、仕入債務の減少額8億1千9百万円、法人税等の支払額5億1千1百万円など資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億1千6百万円の資金の減少（前年同期は1億8千6百万円の資金の減少）となりました。これは、主として設備投資に1億1千2百万円を投下したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億6千9百万円の資金の減少（前年同期は1億5千3百万円の資金の増加）となりました。これは、主として長短借入金純減額で11億3千5百万円、自己株式の取得1千8百万円、配当金の支払5千万円などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
消防・防災事業	2,113,602	
航空・宇宙、工業用品事業	2,879,759	
合計	4,993,361	3.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度は、上記セグメントごとの開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前連結会計年度の生産実績を集計していないため、前年同期比を記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
消防・防災事業	3,985,204		145,109	
航空・宇宙、工業用品事業	3,212,964		1,861,089	
合計	7,198,169	28.6	2,006,198	0.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前連結会計年度は、上記セグメントごとの開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前連結会計年度の受注実績を集計していないため、前年同期比を記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
消防・防災事業	4,041,092	39.8
航空・宇宙、工業用品事業	3,164,279	3.5
不動産賃貸事業	447,777	2.7
合計	7,653,149	25.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
官公庁	2,961,084	29.0	940,885	12.3

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、東日本大震災に伴う経済の減速懸念、不安定な電力供給による生産への影響、原油価格の高騰等が懸念され、景気の先行きは依然として厳しい状況で推移するものと見られます。このような状況のなかで当社グル-プといたしましては、新事業の展開、事業の効率化、新製品の開発と徹底したコストダウンを推進してまいります。

当社グル-プの生産拠点は東京電力管内に立地しているため、今夏に予想される電力不足に備え節電計画を策定しております。今後は、生産に支障が出ないよう節電計画はもとより円滑な材料の調達などを検討してまいります。

また、当社グル-プは、消防・防災事業、航空・宇宙、工業用品事業、不動産賃貸事業を展開し、安定した業績の確保を目指しております。

消防・防災事業においては、消防ホースの価格競争の激化に対し、抜本的なコストダウンを行うとともに使い勝手の良い消防ホ-スの開発と拡販、お客様のニ-ズを的確にとらえ満足される防災資機材等の提案・開発を進め更なる需要開拓に邁進いたします。また、東日本大震災の教訓として防災だけでなく減災という観点で「安全・安心」を担保するために必要不可欠と考えられ、その視点も併せ持った営業活動を行って参ります。

航空・宇宙、工業用品事業では、航空・宇宙部門で官有機の計画スロ-ダウンに対して民間航空機関連部品の受注拡大を目指しコストダウン、開発のスピードアップを図ります。工業用品部門では、ゴム等の金型設計製造技術を確認するとともに当社が培ったゴム成型技術と連携し、関連事業の取り込みを強力に推進してまいります。

不動産賃貸事業にあっては、収益向上を図ります。

これらにより、経営全般の効率化を図り、筋肉質な財務体質を構築し強固な経営基盤の確立に向けて当社グル-プの総力を傾注し、より高い付加価値を求めるとともに、更なる企業の発展と事業を通して災害復興への貢献を目指しグル-プ一丸となって邁進して参ります。

4 【事業等のリスク】

経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には下記のようなものがあります。

(1) 原材料価格の高騰

当社グループの製品群は、石油など一次産品をもとにした原材料を加工したものと金属素材が中心であり、原油価格や金属素材価格が急激に高騰し製品価格に転嫁できないような場合は、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

(2) 地震等の災害リスク

当社の主力工場は栃木県に位置し、地震などの災害対策は出来る限り実施しておりますが、生産設備の損壊など直接的なリスクのみならず、電力供給量の低下や物流ルートの遮断など社会インフラの不安定化による原材料の調達難、生産能力の低下、製品供給の遅延などにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

(3) 製品の欠陥

当社グループは、国内及び海外の品質基準により製品の製造を行い、全ての製品につき欠陥が発生しないように万全の品質保証体制を整えておりますが、万が一品質不良、品質事故が発生した場合、対外コストや製品の評価の低下により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

(4) 固定資産の減損

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、今後、事業環境が大幅に悪化するなどの場合は、減損損失が発生し、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

(5) 外国為替の変動

当社グループは、外貨建の輸入等に係る通貨変動に対するリスクを、為替予約などのヘッジ取引により一定程度まで低減しておりますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動があった場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

(6) 金融市場の動向

当社グループは、資金調達時に金利変動に対するリスクを金利スワップなどのヘッジ取引により一定程度まで低減していますが、今後の急激な金利の上昇がある場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

(7) 退職給付債務について

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、合理的な見積りに基づく基礎率の設定と数理計算を行っておりますが、確定給付型企業年金制度を採用しているため、年金資産の運用状況の急激な悪化や従業員の就業環境等の変化があった場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月29日)現在において、当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は米国エスターライン・カークヒル・テー・エー社及びパーカーハニフィン・ストラトフレックス社との間に技術援助契約を締結しておりますが、その概要は次のとおりであります。

(a) 1 エスターライン・カークヒル・テー・エー社

- (1) 技術の種類 ジェットスターターダクト、航空機用ダクト、航空機用シリコンプロダクトの製造技術
- (2) 技術援助の内容 日本における製造、販売並びに東南アジアにおける販売の独占的ライセンスの受入
- (3) 契約の期限 平成24年7月1日
- (4) 特許使用料 製造販売高の1.75%

(a) 2 エスターライン・カークヒル・テー・エー社

- (1) 技術の種類 航空機用インフレイタブルシールの製造技術
- (2) 技術援助の内容 日本における製造、販売並びに東南アジアにおける販売の独占的ライセンスの受入
- (3) 契約の期限 平成26年12月31日
- (4) 特許使用料 製造販売高の5%

(b) 1 パーカーハニフィン・ストラトフレックス社

- (1) 技術の種類 航空機用テフロンホース、継手金具（ダイナチューブ、ナットロック）の製造技術
- (2) 技術援助の内容 日本における製造、販売の独占的ライセンス並びに東南アジアにおける販売ライセンスの受入
- (3) 契約の期限 平成30年6月12日
- (4) 特許使用料 製品の工場渡し正味販売価格の1.5%～9.5%

（注）受注形態の多様化により、包括的契約に変更しております。

(b) 2 パーカーハニフィン・ストラトフレックス社

- (1) 技術の種類 航空機用ライトウェイトラバーホース並びにその継手金具の製造技術
- (2) 技術援助の内容 日本における製造、販売の独占的ライセンスの受入
- (3) 契約の期限 平成30年6月12日
- (4) 特許使用料 製品の工場渡し正味販売価格の5%

6 【研究開発活動】

当企業集団における研究開発活動は、連結財務諸表を作成する当社のみが行っております。当社の研究開発活動は、以下のとおりであります。

当連結会計年度の研究開発活動については、消防・防災事業及び航空・宇宙、工業用品事業ともエコ、環境の向上をキーワードに事業戦略上急務となっている技術開発に取り組んでおります。

消防・防災事業では、前期から継続の新型継手金具のコストダウンや環境に優しい消防ホースなどの開発に取り組んでおります。

航空・宇宙、工業用品事業の航空・宇宙部門では、前期から継続の次世代航空機に使用の可能性がある油圧配管の高圧化やアルミ溶接技術の確立に取り組んでおります。工業用品部門においては、冷凍施設の熱効率向上に資するゴムシール、湖沼などの環境浄化製品の開発に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度における研究開発費は、1億8千9百万円であります。なお、消防・防災事業及び航空・宇宙、工業用品事業の両事業の研究開発活動を同一部署が包括的に行っているため、セグメントごとの研究開発費は集計しておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績に関する分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月29日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産、負債の報告数値及び報告期間における収入、費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。

経営陣は、貸倒債権、たな卸資産、投資、引当金、退職給付債務、法人税等及び財務活動等に関する見積り及び判断に対して継続して評価を行っております。また、過去の実績や状況に応じて合理的だと考えられる見積り及び判断を行います。見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産残高は、58億9千8百万円と前連結会計年度末に比べ21億4千2百万円の減少となりました。主として、現預金残高が1億6千6百万円増加したものの、前連結会計年度の売上増に伴い増加していた受取手形及び売掛金の回収が進捗したことにより17億4千2百万円減少し、また、たな卸資産が3億5千7百万円減少したことによるものです。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産残高は、34億7千4百万円と前連結会計年度末に比べ2億3百万円の減少となりました。主として、有形固定資産の減価償却及び投資有価証券の時価評価計上額の減少によるものです。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債残高は、40億1千8百万円と前連結会計年度末に比べ21億3千万円の減少となりました。主として、前連結会計年度の売上増に伴い増加していた支払手形及び買掛金が8億1千9百万円の減少となったほか、有利子負債の削減に努めた結果として短期借入金、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金が合わせて7億6千1百万円の減少、また、未払税金費用3億9千6百万円の減少によるものです。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債残高は、22億1千3百万円と前連結会計年度末に比べ3億9千4百万円の減少となりました。主として、長期借入金及び社債が合わせて3億3千8百万円の減少によるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産残高は、31億4千1百万円と前連結会計年度末に比べ1億7千8百万円の増加となりました。主として、利益剰余金が当期純利益により2億6千万円増加し、配当の支払により5千万円減少したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は、76億5千3百万円（前年同期比25.0%減）となりました。前連結会計年度に対して売上高の大幅減少となりましたが、これは前年度に執行された補正予算関連の防災・救助資機材の売上が剥落したものであり、当連結会計年度においてはこの特需要素がないものの安定した収益を確保することができました。

セグメントごとの売上高は次のとおりであります。

消防・防災事業は、屋内外消火栓ホースの販売増はあったものの、前年度に執行された景気対策である「生活対策」、「経済危機対策」などの補正予算関連の防災・救助資機材の販売が減少したことにより、売上高は40億4千1百万円（前期比39.8%減）となりました。

航空・宇宙、工業用品事業では、航空・宇宙部門が、P 1 機用部品および同エンジン用部品が伸び売上高は24億8百万円となりました。工業用品部門では、タンクシ - ルの販売が減少し売上高7億5千5百万円となりました。その結果、航空・宇宙、工業用品事業の売上高は31億6千4百万円（前期比3.5%増）となりました。

不動産賃貸事業では、新規テナント入店による稼働率の向上などにより売上高は4億4千7百万円（前期比2.7%増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少により前連結会計年度に比べ24.2%減の55億7千7百万円となりました。売上原価率は、前連結会計年度に比べ0.8ポイントの悪化となりましたが、経費の削減や外注加工品の内製化など原価低減活動により原価率の悪化を最小限に留める結果となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ7千2百万円減少の16億4千万円となりました。主として、売上債権の減少に伴い貸倒引当金は戻入れとなったため貸倒引当金繰入額4千1百万円の減少、その他に売上の減少に伴う販売経費が減少したことによるものです。

営業利益

営業利益は、売上高の減少に伴い前連結会計年度に比べ61.6%減の4億3千4百万円となりました。

営業外損益

営業外損益の純額は、前連結会計年度6千1百万円の純費用から5千3百万円の純費用となりました。主として、有利子負債の削減により支払利息及び社債利息が8百万円減少したことによるものです。

経常利益

経常利益は、売上高の減少に伴い前連結会計年度に比べ64.4%減の3億8千1百万円となりました。

特別損益

特別利益は、売上債権の減少に伴う貸倒引当金戻入額1千1百万円、キューバ国立銀行に対し保有する債権のり・スケ合意の結果として固定化営業債権整理差益5百万円などを計上いたしました。

特別損失は、固定資産除却損1千5百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額8百万円などを計上いたしました。

その結果、特別損益は5百万円の損失となりましたが、前連結会計年度に計上された減損損失2億2千9百万円などのように大きく利益面に影響を与えることはありませんでした。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ52.5%減の3億7千6百万円となりました。

法人税等

税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の60.4%から30.6%になりました。これは、減損損失及び評価性引当の減少によるものです。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ16.8%減の2億6千万円となりました。また、一株当たり当期純利益は、前連結会計年度の31円21銭から26円00銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における資金状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1億6千6百万円増の14億9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億5千2百万円の資金の増加（前年同期は2億8千3百万円の資金の減少）となりました。これは、主として前連結会計年度の売上増に伴い増加していた売上債権及び仕入債務に関して、当連結会計年度において回収及び決済が進捗したことが大きく影響し、合わせて9億2千3百万円の資金増加要因となりました。これらに連動して、たな卸資産の減少による資金増加要因3億5千7百万円、法人税等の支払5億1千1百万円が大きく営業キャッシュ・フローに影響を与えております。

なお、キューバ向け債権の回収及び債権放棄については、固定化営業債権並びに貸倒引当金の減少の対になっており営業キャッシュ・フローに与える影響は軽微でした。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億1千6百万円の資金の減少（前年同期は1億8千6百万円の資金の減少）となりました。これは、主として工場合理化・設備の更新などへの投資に1億1千2百万円を投下したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億6千9百万円の資金の減少（前年同期は1億5千3百万円の資金の増加）となりました。これは、主として有利子負債の削減に努めた結果、長短借入金純額で11億3千5百万円の資金の減少となったほか、自己株式の取得1千8百万円、配当金の支払5千万円などによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、総額5千7百万円を投下しました。消防・防災事業及び航空・宇宙、工業用品事業において大田原製作所の合理化・更新設備などに3千2百万円、不動産賃貸事業において附帯設備の更新などに1千3百万円、共用部門において附帯設備の更新などに1千1百万円を投下いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)		本社 機能	77,714	74	20,580 (1,151)		7,962	106,332	47
大田原製作所 (栃木県大田原市)	消防・防 災事業及 び航空・ 宇宙、工 業用品事 業	生産 設備	282,977	223,077	257,189 (53,218)		7,950	771,195	215
神奈川工場 (神奈川県綾瀬市)	航空・宇 宙、工業 用品事業	生産 設備	0	17	81,400 (1,043)			81,417	1
笹塚ショッピング モール (東京都渋谷区)	不動産 賃貸事業	店舗 設備	1,382,926		638,585 (7,288)		973	2,022,485	1

(注) 「その他」の内容は、「工具、器具及び備品」であります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)二十一世紀	東京都 渋谷区	不動産 賃貸事業	店舗 設備	9,969		()		509	10,479	7

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

主に更新設備が中心であり、重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

更新設備以外の重要な設備除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	10,120,000	10,120,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はございません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はございません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はございません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和52年12月1日	920,000	10,120,000	46,000	506,000		285,430

(注) 無償増資 発行価格 50円
 株主割当(1:0.1)資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	6	98	4		682	798	
所有株式数(単元)		1,330	16	1,702	12		7,023	10,083	37,000
所有株式数の割合(%)		13.19	0.16	16.88	0.12		69.65	100	

(注) 自己株式166,406株は「個人その他」に166単元、「単元未満株式の状況」に406株含めて記載してあります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中村浩士	東京都世田谷区	1,188	11.74
岩崎哲也	東京都世田谷区	1,120	11.07
梶原祐理子	東京都八王子市	839	8.30
中村恵美子	東京都世田谷区	804	7.95
中村雄太郎	東京都世田谷区	533	5.27
(株)金陽社	東京都品川区大崎1丁目2-2	497	4.92
徳力精工(株)	東京都府中市緑町3丁目10-1	384	3.80
櫻護謨取引先持株会	東京都渋谷区笹塚1丁目21-17	334	3.30
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	330	3.26
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	309	3.05
計		6,341	62.67

(注) 大株主が個人である場合の個人株主の住所の記載にあたっては、市区町村名までとしております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 166,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,917,000	9,917	
単元未満株式	普通株式 37,000		
発行済株式総数	10,120,000		
総株主の議決権		9,917	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式406株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 櫻護謨株式会社	東京都渋谷区笹塚 一丁目21番17号	166,000		166,000	1.64
計		166,000		166,000	1.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はございません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はございません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年2月15日決議)での決議状況 (取得期間 平成23年2月16日)	94,000	18,612
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	94,000	18,612
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	223	44
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	166,406		166,406	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当政策につきましては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要政策と考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

一方、設備投資や研究開発投資を通じた強固な企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実などを考慮した利益配分に努めてまいります。

剰余金の配当は、中間配当を行うことができる旨を当社定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会でありませ

す。
当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき期末配当1株につき5円としました。

(注) 基準日が当事業年度(平成23年3月期)に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	49,767	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	840	470	255	250	225
最低(円)	266	200	132	155	155

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	192	192	188	196	207	201
最低(円)	179	182	180	186	191	155

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長 兼 営業本部長	中村 浩 士	昭和36年1月7日	平成5年10月 当社入社 " 7年6月 取締役総合企画部長 " 9年6月 常務取締役総合企画担当兼総合企画部長 " 13年6月 専務取締役営業本部長兼総合企画部長 " 15年2月 代表取締役社長兼営業本部長(現任) " 15年6月 (株)サクラフローシステムズ代表取締役会長(現任)	(注)3	1,188
代表取締役	副社長	岩崎 哲 也	昭和37年1月12日	平成3年4月 当社入社 " 7年6月 取締役大田原製作所技術部長 " 9年6月 常務取締役大田原製作所技術担当兼技術部長 " 13年6月 (株)二十一世紀取締役 " 14年1月 さくら技術開発(株)代表取締役社長(現任) " 15年6月 (株)サクラフローシステムズ取締役(現任) " 専務取締役(代表取締役)大田原製作所所長 " 22年6月 (株)二十一世紀代表取締役社長(現任) " 代表取締役副社長(現任)	(注)3	1,120
専務取締役	(社長補佐・ 業務統括)	中野 伍 朗	昭和21年3月25日	昭和43年4月 当社入社 平成元年6月 取締役企画部長 " 5年6月 常務取締役大田原製作所副所長兼品質保証部長 " 9年6月 常務取締役総務担当 " 16年10月 常務取締役総務・資材担当兼総務部長 " 21年6月 常務取締役総務・資材・物流担当兼総務部長 " 22年6月 常務取締役総務・資材・物流・大田原製作所担当兼総務部長 " 23年6月 専務取締役(現任)	(注)3	2
常務取締役	大田原 製作所長	千葉 健 二	昭和28年8月16日	昭和54年4月 当社入社 平成15年4月 大田原製作所生産部長 " 15年6月 取締役大田原製作所生産部長 " 19年6月 取締役大田原製作所副所長・工務担当兼生産部長 " 22年6月 取締役大田原製作所長兼生産部長 " 23年6月 常務取締役大田原製作所所長(現任)	(注)3	1
取締役	営業本部PM (消防・防災 部門)	伊藤 宏	昭和27年10月26日	昭和51年4月 当社入社 平成12年4月 大阪営業所長兼営業一課長 " 16年4月 営業第一部担当部長 " 21年6月 桜ホーエ(株)代表取締役社長(現任) " 21年6月 取締役営業第一部長 " 22年6月 取締役営業本部PM兼営業第一部長 " 23年6月 取締役営業本部PM(現任)	(注)3	1
取締役	総務部長	遠藤 聡	昭和30年1月23日	昭和52年4月 当社入社 平成20年7月 総務部担当部長 " 23年6月 取締役総務部長(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		中村 一雄	昭和32年11月7日	昭和57年4月 " 63年4月 平成3年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 20年6月	信越化学工業(株)入社 (株)金陽社入社 (株)金陽社取締役 (株)金陽社代表取締役副社長 当社取締役(現任) (株)金陽社代表取締役会長(現任)	(注)3	7
常勤監査役		高橋 博	昭和24年1月21日	昭和48年4月 平成7年6月 " 15年6月 " 19年6月 " 20年6月 " " "	当社入社 取締役大田原製作所生産部長 取締役大田原製作所副所長兼工務部長 取締役大田原製作所副所長・技術担当兼品質保証部長 桜ホース(株)監査役(現任) (株)二十一世紀監査役(現任) (株)サクラフローシステムズ監査役(現任) 常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役	(非常勤)	山田 幸三	昭和25年9月22日	昭和49年4月 平成12年5月 " 16年7月 " 17年5月 " 19年6月 " 20年6月 "	東洋信託銀行(株)入社 同行東京第3営業部長 U F J 信託銀行(株)執行役員不動産部門長 同行常務執行役員 三菱U F J 信託銀行(株)専務執行役員 エム・ユー・トラスト総合管理(株)取締役会長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役	(非常勤)	岩崎 恵弘	昭和19年7月13日	昭和42年4月 " 58年8月 平成2年5月 " 14年1月 " 19年2月 " 21年6月 " 22年6月	伊藤忠商事(株)入社 アジア開発銀行入行 I M F (国際通貨基金)アジア局上席エコノミスト アジア開発銀行南アジア局長 岩崎企業(株)代表取締役社長(現任) 岩崎不動産(株)代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	7
計							2,329

- (注) 1 取締役 中村一雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 山田幸三及び岩崎恵弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、補欠選任のため、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 専務取締役 岩崎哲也は、代表取締役社長 中村浩士の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、急激な経営環境の変化に対応し、安定した経営によりステークホルダーはもとより広く社会に貢献するため、経営資源を最大限に活用し経営判断の迅速化を努めるとともに、コーポレート・ガバナンスの強化と充実を図り内部統制の有効性を高めタイムリーな情報を開示することで透明性の向上に努めてまいります。なお、コーポレート・ガバナンスの状況については、当事業年度末日現在の状況を記載しておりますが、有価証券報告書提出日までに変化のありました事項については補足して記載していません。

提出会社の企業統治体制の概要等

イ．企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会制度採用会社であります。当社の最高意思決定機関である株主総会は、取締役、監査役並びに会計監査人を選任いたします。それぞれ独立した機関として取締役、監査役並びに会計監査人が職務を行うことにより、業務の意思決定及び執行と監督及び監査の権限が明確に分離独立され、株主より付託された企業経営のための統治体制の透明性と有効性が保証されるものと考え、当該体制を採用しております。

経営の意思決定機関として、取締役会を取締役8名(うち社外取締役1名)及び監査役3名(うち社外監査役2名)、常務会を取締役4名で構成し、毎月交互に定期的開催するとともに、必要に応じて臨時の取締役会、常務会を開催し、重要事項を付議し、迅速かつ的確な経営判断を行っております。各取締役は役割と課題を十分理解して監督と執行を行い、必要に応じて取締役会に協議報告をもって事に対処しております。なお、取締役会及び常務会の構成人数は当事業年度末日現在における人数であります。

取締役の職務執行に対する監査として、監査役は各取締役からの業務報告の聴取などを通じて、その業務の適法性、妥当性の監査を行い、監査体制の強化に努めており、取締役の職務執行を十分に監視しております。また、当社の会計事項に関する監査として、会計監査人による会計監査の検証を行い、会計報告に関する適法性を監視しております。なお、監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)で構成し、監査に関する重要事項の報告、協議、決定を行っております。

会計監査人は独立した会計監査機関として、当社及び連結子会社の財産及び損益状況その他会計に関する報告について、法令及び企業会計基準等のもとに適切に作成されているか、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査しております。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、企業行動憲章及びコンプライアンス規定を定め、顧客第一の精神に徹し、「顧客に満足される製品作り」、「正確な仕事で品質保証」を実践することにより広く社会に貢献するという経営理念のもと、公正、透明で自由な競争ならびに適正な取引を行うとともに、環境保全の取組や情報セキュリティ等の多様化する社会的ニーズに応え、企業市民としてあるべき体制の整備に努めております。

取締役会の決定に基づく業務の執行については、職務規定、分課分掌規定において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めております。業務執行部門は個々のミーティング、営業会議、製作所会議等を通じ、業務執行の計画、行動、報告、評価、課題の解決を周知徹底して実行しております。

法務面では、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを戴きながら経営上の法律問題等に対処しております。重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実の発生は直ちに会社生命に危機をもたらすという認識のもと、取締役が重要な事実を発見した場合には遅滞なく監査役及び取締役会へ報告する体制を整えております。

財務報告に係る内部統制システムについては、各業務フローの内部監査を進めるとともに、昨今の経営環境変化のスピードに対応しつつ、財務報告の信頼性ならびに業務の有効性及び効率性を高めるため、随時、IT環境の整備を含めた内部統制システムの改善を行い当社の経営理念に帰結するよう対応しております。

リスク管理体制については、社内規定の整備やリスク管理規定を定め、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める管理体制の整備しております。また、反社会的勢力の排除のため、関連当局や顧問法律事務所など専門機関と連携をとり対処できる体制を整えるとともに、反社会的勢力防止のための団体等に加盟し、未然の防止措置の対策を行っております。

八．責任限定契約の内容の概要

当社は、独立性の高い有用な人材を迎えることができるよう、社外取締役並びに社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結いたしました。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、定款により法令に定める最低責任限度額までとしております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、常務会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人からの説明を受けております。

監査役は会計監査人の監査に立会い、監査講評会に出席し会計監査人より報告を受けるなど密に連携し、監査の実効性を高めております。

代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、内部統制の運用状況を中心に定期的に内部監査を実施する体制を整備しております。内部監査室は年度単位の監査計画を立案のうえ監査要点を定め監査を実施し、内部統制の運用状況及びその有効性について取締役会へ内部監査結果報告を行うとともに、必要に応じて内部統制システムの改善について提言を行っております。代表取締役社長は内部監査報告に基づき、内部統制の有効性の確認及び改善を十分に行える体制となっております。

監査役、会計監査人及び内部監査室は必要に応じて連絡、協議を行い、それぞれの監査視点からの情報を集積し相互の連携を維持しております。また、監査役は会計監査人による会計監査への立会いや監査講評会への出席により、財務報告における会計基準等の専門的な分野への理解を共有し、監査の実効性を確認しております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

当社の社外役員については、社外取締役1名、社外監査役2名が選任されており、それぞれ独立した立場から意見を述べていただき、経営の意思決定または監査の適正性並びに妥当性の確保のために助言、提言を行っていただいております。

内部監査室による内部統制監査の報告は全ての社外役員に対して、また、常勤監査役による監査の詳細に関する報告については社外監査役に対して適宜行われており、情報共有化と業務連携を図り企業統治体制の強化に努めております。

社外取締役中村一雄氏は、企業経営の豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしております。なお、同氏が代表取締役会長を務める(株)金陽社は当社の大株主であります。当社と同社との間の取引関係は、一般的な取引条件と同等かつ金額も僅少であるため重要な影響を及ぼすものではありません。また、同氏と直接利害関係はありません。なお、当社は(株)金陽社の株式を保有しておりますが、(株)金陽社発行済株式総数に対する所有割合は低く経営に影響を与えるような重要性はありません。

社外監査役山田幸三氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知識を有しており、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしております。同氏と当社との間には取引関係並びに利害関係はありません。

社外監査役岩崎恵弘氏は、金融及び財政に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしております。なお、同氏が代表取締役社長を務める岩崎不動産(株)と当社連結子会社とは業務支援契約を締結し、当社連結子会社が役務提供を行っておりますが、取引条件は十分に勘案されたものであり、重要な影響を及ぼすものではありません。また、同氏と直接利害関係はありません。

役員報酬等の内容

イ．役員報酬等の内容

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数 (名)
		役員報酬 (千円)	役員賞与 (千円)	役員退職慰労引当金 繰入額 (千円)	
取締役 (社外取締役除く)	153,678	96,833	41,500	15,345	7
監査役 (社外監査役除く)	18,173	12,931	4,100	1,142	1
社外役員	8,802	5,760	2,400	642	4

- (注) 1 報酬限度額 取締役 150,000千円(平成9年6月27日開催の第137回定時株主総会における決議)
 監査役 20,000千円(平成16年6月29日開催の第144回定時株主総会における決議)
- 2 使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与含む)は含まれておりません。なお、使用人給与相当額に重要なものはありません。
- 3 役員賞与は当事業年度の引当金計上額であります。支給については、当事業年度に係る定時株主総会の支給決議後であります。
- 4 役員退職慰労引当金繰入額は、当事業年度の引当金計上額であります。
- 5 社外役員の人数は延べ人数であり、当事業年度中の退任監査役1名及び新任監査役1名を含みます。
- 6 平成22年6月29日開催の第150回定時株主総会決議に基づき、退任監査役1名に対し7,255千円の退職慰労金が当事業年度中に支給されております。
- 7 連結報酬等が1億円以上となる役員は該当がないため、個別開示を省略しております。

ロ．役員報酬等の決定方針

報酬については、株主総会における報酬限度額に関する決議に基づき、取締役に關してはその職責に応じて取締役会において決議し、監査役については監査役の協議により決定しております。

賞与については、当期の利益、過去の支給実績、その他一般の事情を勘案し、取締役に關しては取締役会において決議し、監査役については監査役の協議により決定しております。

退職慰労金については、内規に従い算定し、取締役に關しては取締役会において決議し、監査役の賞与に關しては監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	貸借対照表計上額(千円)
19銘柄	71,991

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	71,250	34,912	取引関係円滑化目的
(株)りそなホールディングス	19,300	22,812	取引関係円滑化目的
(株)栃木銀行	50,000	20,450	取引関係円滑化目的
(株)東電通	30,000	4,710	取引関係円滑化目的
トーヨーカネツ(株)	20,000	3,780	取引関係円滑化目的
芦森工業(株)	9,881	1,383	業種業況確認目的
帝国繊維(株)	1,000	464	業種業況確認目的
(株)小松製作所	100	196	業種業況確認目的
日東化工(株)	800	69	業種業況確認目的

(注) 株式数欄において、端株の記載を省略しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	71,250	27,360	取引関係円滑化目的
(株)栃木銀行	50,000	18,400	取引関係円滑化目的
(株)りそなホールディングス	19,300	7,642	取引関係円滑化目的
(株)ミライト・ホールディングス	7,200	4,845	取引関係円滑化目的
トーヨーカネツ(株)	20,000	4,240	取引関係円滑化目的
芦森工業(株)	14,330	1,905	業種業況確認目的
帝国繊維(株)	1,000	542	業種業況確認目的
第一生命保険(株)	4	502	取引関係円滑化目的
(株)小松製作所	100	282	業種業況確認目的
日東化工(株)	800	65	業種業況確認目的

(注) 株式数欄において、端株の記載を省略しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人と監査契約を締結しております。当社は、会計方針とその適用方法、一定の前提条件を必要とする見積り評価、財政状態並びに経営成績に関して、関係会社を含め必要とされる会計記録及び資料を全て提供し会計監査を受けるとともに、監査し易い環境づくりに努めております。また、通常の会計監査の一環として適宜アドバイスを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員・業務執行社員 古谷義雄	監査法人	6年
指定社員・業務執行社員 角田 浩	監査法人	2年

(注) 1 当社と監査法人または業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。
 2 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他9名であります。

取締役の定数及び選任決議要件

当社は、取締役の定数を18名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任の決議要件を議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨、選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ．取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ニ．監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その決議の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	21,350		21,450	
連結子会社				
計	21,350		21,450	

(注) 上記報酬は各事業年度に係る監査契約に基づく金額であります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等から必要監査工数について提示を受け、工数単価を協議のうえ監査報酬額を内定し、監査役会の同意を得て決定する方針であります。

なお、当連結会計年度において決定方針に変更はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新情報の入手と研修会の実施により、連結財務諸表等の適正性を確保する取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,412,531	1,578,761
受取手形及び売掛金	3 3,925,226	3 2,182,324
商品及び製品	134,977	128,633
半製品	513,725	443,445
仕掛品	1,222,868	908,952
原材料及び貯蔵品	430,685	463,833
前渡金	154,731	-
未収入金	3 112,579	3 81,039
未収還付法人税等	-	65,392
繰延税金資産	140,616	105,107
その他	104,974	41,799
貸倒引当金	111,026	100,382
流動資産合計	8,041,891	5,898,908
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,077,975	6,105,205
減価償却累計額	4,206,830	4,298,339
減損損失累計額	22,298	24,170
建物（純額）	1,848,845	1,782,695
構築物	301,222	301,897
減価償却累計額	286,879	290,746
構築物（純額）	14,342	11,150
機械及び装置	2,467,252	2,279,302
減価償却累計額	2,169,844	2,056,685
機械及び装置（純額）	297,408	222,617
車両運搬具	23,058	23,058
減価償却累計額	21,924	22,505
車両運搬具（純額）	1,134	553
工具、器具及び備品	274,864	259,982
減価償却累計額	252,026	242,436
減損損失累計額	-	149
工具、器具及び備品（純額）	22,838	17,396
土地	1,093,514	1,093,514
有形固定資産合計	2 3,278,084	2 3,127,926
無形固定資産		
借地権	5,894	5,894
その他	5,770	5,770
無形固定資産合計	11,664	11,664

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 115,004	2 96,404
長期貸付金	7,600	5,200
固定化営業債権	204,748	-
破産更生債権等	46,825	38,475
保険積立金	134,917	144,167
繰延税金資産	91,632	69,407
その他	1 32,827	1 24,222
貸倒引当金	244,654	42,635
投資その他の資産合計	388,901	335,241
固定資産合計	3,678,649	3,474,832
資産合計	11,720,540	9,373,741
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,761,887	942,715
短期借入金	2 1,660,000	2 1,070,000
1年内償還予定の社債	64,000	202,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,386,783	2 1,077,778
未払費用	199,007	154,254
未払法人税等	414,729	15,466
未払消費税等	40,140	42,991
預り金	221,817	187,482
賞与引当金	216,993	197,797
役員賞与引当金	53,000	48,000
設備関係支払手形	21,348	14,700
その他	108,964	65,124
流動負債合計	6,148,670	4,018,311
固定負債		
社債	388,000	286,000
長期借入金	2 1,340,387	2 1,103,424
長期預り敷金保証金	249,080	231,001
繰延税金負債	-	1,220
退職給付引当金	427,737	398,322
役員退職慰労引当金	160,613	173,114
資産除去債務	-	10,005
その他	42,886	10,821
固定負債合計	2,608,704	2,213,910
負債合計	8,757,375	6,232,221

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	2,221,076	2,431,828
自己株式	26,837	45,493
株主資本合計	2,985,669	3,177,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,227	16,241
繰延ヘッジ損益	25,731	20,004
その他の包括利益累計額合計	22,503	36,245
純資産合計	2,963,165	3,141,519
負債純資産合計	11,720,540	9,373,741

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	10,207,938	7,653,149
売上原価	2 7,362,127	2 5,577,400
売上総利益	2,845,811	2,075,748
販売費及び一般管理費	1, 2 1,713,859	1, 2 1,640,887
営業利益	1,131,951	434,860
営業外収益		
受取利息	593	308
受取配当金	2,657	2,944
受取地代家賃	8,083	7,432
受取手数料	7,713	6,272
貯蔵品売却収入	13,200	-
テナント退店違約金受入益	7,975	5,401
受取補償金	-	4,577
雑収入	3 17,029	3 17,548
営業外収益合計	57,254	44,485
営業外費用		
支払利息	85,741	77,773
社債利息	6,194	6,067
社債発行費	1,559	932
雑支出	4 24,931	4 13,296
営業外費用合計	118,426	98,070
経常利益	1,070,779	381,276
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	11,934
固定化営業債権整理差益	-	7 5,263
固定資産売却益	5 145	5 4,115
特別利益合計	145	21,313
特別損失		
固定資産除却損	6 11,795	6 15,893
減損損失	7 229,811	2,021
和解金	8 37,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,631
特別損失合計	278,607	26,545
税金等調整前当期純利益	792,317	376,044
法人税、住民税及び事業税	503,760	58,986
法人税等調整額	25,085	56,066
法人税等合計	478,674	115,053
少数株主損益調整前当期純利益	-	260,990
当期純利益	313,643	260,990

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	260,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	19,469
繰延ヘッジ損益	-	5,727
その他の包括利益合計	-	² 13,741
包括利益	-	₁ 247,249
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	247,249
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	506,000	506,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	506,000	506,000
資本剰余金		
前期末残高	285,430	285,430
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	285,430	285,430
利益剰余金		
前期末残高	1,977,771	2,221,076
当期変動額		
剰余金の配当	70,338	50,239
当期純利益	313,643	260,990
当期変動額合計	243,305	210,751
当期末残高	2,221,076	2,431,828
自己株式		
前期末残高	26,727	26,837
当期変動額		
自己株式の取得	110	18,656
当期変動額合計	110	18,656
当期末残高	26,837	45,493
株主資本合計		
前期末残高	2,742,474	2,985,669
当期変動額		
剰余金の配当	70,338	50,239
当期純利益	313,643	260,990
自己株式の取得	110	18,656
当期変動額合計	243,194	192,095
当期末残高	2,985,669	3,177,765

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,073	3,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	845	19,469
当期変動額合計	845	19,469
当期末残高	3,227	16,241
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	29,401	25,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,669	5,727
当期変動額合計	3,669	5,727
当期末残高	25,731	20,004
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	25,327	22,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,823	13,741
当期変動額合計	2,823	13,741
当期末残高	22,503	36,245
純資産合計		
前期末残高	2,717,147	2,963,165
当期変動額		
剰余金の配当	70,338	50,239
当期純利益	313,643	260,990
自己株式の取得	110	18,656
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,823	13,741
当期変動額合計	246,018	178,354
当期末残高	2,963,165	3,141,519

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	792,317	376,044
減価償却費	198,992	191,969
減損損失	229,811	2,021
貸倒引当金の増減額（ は減少）	33,599	212,662
賞与引当金の増減額（ は減少）	979	19,195
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5,000	5,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	27,812	29,414
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13,240	12,501
受取利息及び受取配当金	3,251	3,253
支払利息	91,935	83,841
社債発行費	1,559	932
固定資産売却損益（ は益）	145	4,115
固定資産除却損	11,795	15,893
売上債権の増減額（ は増加）	786,055	1,742,901
たな卸資産の増減額（ は増加）	555,980	357,391
前渡金の増減額（ は増加）	108,065	144,872
未収入金の増減額（ は増加）	100,767	31,506
固定化営業債権の増減額（ は増加）	-	204,748
仕入債務の増減額（ は減少）	143,446	819,171
未払消費税等の増減額（ は減少）	22,371	2,851
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,631
その他	122,110	41,331
小計	15,914	2,041,962
利息及び配当金の受取額	3,251	3,253
利息の支払額	91,594	81,696
法人税等の支払額	210,705	511,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,134	1,452,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	162,053	112,635
有形固定資産の売却による収入	333	4,307
投資有価証券の取得による支出	1,720	1,240
貸付金の回収による収入	2,400	2,400
その他の支出	40,756	21,307
その他の収入	15,702	12,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,095	116,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	98,440	99,067
社債の償還による支出	48,000	64,000
短期借入金の純増減額（ は減少）	130,000	590,000
長期借入れによる収入	1,380,000	970,000
長期借入金の返済による支出	1,336,917	1,515,968
自己株式の取得による支出	110	18,656
配当金の支払額	70,338	50,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,074	1,169,795
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	316,155	166,230
現金及び現金同等物の期首残高	1,559,486	1,243,331
現金及び現金同等物の期末残高	1,243,331	1,409,561

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 3社 桜ホーム株式会社 株式会社二十一世紀 株式会社サクラフローシステムズ (2) 非連結子会社 1社 さくら技術開発株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響がないため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社 3社 同左 (2) 非連結子会社 1社 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用しない非連結子会社 さくら技術開発株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、関連会社はありません。	(1) 持分法を適用しない非連結子会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 a 商品、製品、半製品、仕掛品 ...先入先出法 b 原材料、貯蔵品(材料費扱いのもの) ...移動平均法 c 貯蔵品(上記以外のもの) ...最終仕入原価法 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 不動産賃貸部門においては定額法を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3年～65年 機械装置 9年 工具、器具及び備品 2年～10年 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法によっております。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権は財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため賞与支給規定に基づき支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年10月1日付で退職給付制度の改定を行い、従来の適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、この移行による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規を基礎として算定された支給見積額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 通貨スワップ、金利スワップ ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、借入金 ヘッジ方針 主として内部規定に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は268千円減少し、税金等調整前当期純利益は8,899千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「預り金の増減額」(当連結会計年度 213千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「前渡金」(当連結会計年度9,859千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 (連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。		1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資その他の資産		投資その他の資産	
非連結子会社株式 5,100千円		非連結子会社株式 5,100千円	
2 担保資産		2 担保資産	
種類	金額(千円)	種類	金額(千円)
建物	1,621,811	建物	1,587,113
構築物	3,788	構築物	2,277
機械及び装置	38,468	機械及び装置	21,593
土地	997,755	土地	997,755
投資有価証券	56,994	投資有価証券	34,483
計	2,718,818	計	2,643,223
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	1,660,000千円	短期借入金	1,070,000千円
長期借入金	2,727,170 "	長期借入金	2,181,202 "
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(1,386,783 ")	(うち1年内返済予定の長期借入金)	(1,077,778 ")
計	4,387,170 "	計	3,251,202 "
このうち工場財団抵当として担保に供している資産 大田原製作所		このうち工場財団抵当として担保に供している資産 大田原製作所	
種類	金額(千円)	種類	金額(千円)
建物	121,571	建物	111,266
構築物	3,788	構築物	2,277
機械及び装置	38,468	機械及び装置	21,593
土地	40,724	土地	40,724
計	204,552	計	175,861
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	1,080,000千円	短期借入金	640,000千円
長期借入金	1,938,879 "	長期借入金	1,600,537 "
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(964,187 ")	(うち1年内返済予定の長期借入金)	(713,833 ")
計	3,018,879 "	計	2,240,537 "
3 債権流動化による受取手形裏書譲渡高 334,434千円		3 債権流動化による受取手形裏書譲渡高 290,816千円	
なお、裏書譲渡額のうち資金化していない 110,995千円は未収入金に含めております。		なお、裏書譲渡額のうち資金化していない 81,035千円は未収入金に含めております。	
また、流動化に伴う買戻し義務は上限額 112,391千円であります。		また、流動化に伴う買戻し義務は上限額 99,398千円であります。	
4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため 取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金 未実行残高等は次のとおりであります。		4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため 取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金 未実行残高等は次のとおりであります。	
当座貸越極度額の総額	2,250,000千円	当座貸越極度額の総額	2,250,000千円
借入実行残高	1,610,000 "	借入実行残高	1,020,000 "
差引額	640,000 "	差引額	1,230,000 "

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">524,016千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">128,842 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">96,274 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73,442 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,000 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">44,679 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,244 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,882 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">84,359 "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は279,635千円であります。</p> <p>3 雑収入の主なる内訳</p> <table border="0"> <tr><td>預り保証金精算益</td><td style="text-align: right;">4,698千円</td></tr> <tr><td>屑売却収入</td><td style="text-align: right;">744 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,586 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17,029 "</td></tr> </table> <p>4 雑支出の主なる内訳</p> <table border="0"> <tr><td>社債保証料</td><td style="text-align: right;">3,770千円</td></tr> <tr><td>手形売却損</td><td style="text-align: right;">3,243 "</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">2,326 "</td></tr> <tr><td>信託報酬</td><td style="text-align: right;">1,350 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,240 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">24,931 "</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">145千円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">196千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">10,555 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">60 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">982 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,795 "</td></tr> </table> <p>7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>油圧ホース組立加工</td> <td>建物、土地</td> <td>神奈川工場 神奈川県綾瀬市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、製造部門、不動産部門でグルーピングしておりますが、主力工場である大田原製作所と場所及び製造製品に有機的な関連がないことから当工場を単独のグルーピングとしております。</p> <p>上記の資産グループについては、当連結会計年度において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなり、著しい地価の下落が生じているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(229,811千円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物22,298千円、土地207,513千円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価に準じた方法により評価しております。</p>	給料及び手当	524,016千円	役員報酬	128,842 "	法定福利費	96,274 "	賞与引当金繰入額	73,442 "	役員賞与引当金繰入額	53,000 "	退職給付費用	44,679 "	役員退職慰労引当金繰入額	18,244 "	貸倒引当金繰入額	41,882 "	減価償却費	84,359 "	預り保証金精算益	4,698千円	屑売却収入	744 "	その他	11,586 "	計	17,029 "	社債保証料	3,770千円	手形売却損	3,243 "	為替差損	2,326 "	信託報酬	1,350 "	その他	14,240 "	計	24,931 "	工具、器具及び備品	145千円	建物	196千円	機械及び装置	10,555 "	車両運搬具	60 "	工具、器具及び備品	982 "	計	11,795 "	用途	種類	場所	油圧ホース組立加工	建物、土地	神奈川工場 神奈川県綾瀬市	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">526,791千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">127,212 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">102,722 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">69,341 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,000 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">43,834 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,756 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">81,168 "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は189,328千円であります。</p> <p>3 雑収入の主なる内訳</p> <table border="0"> <tr><td>保険返戻金</td><td style="text-align: right;">1,622千円</td></tr> <tr><td>屑売却収入</td><td style="text-align: right;">1,536 "</td></tr> <tr><td>保険事務手数料</td><td style="text-align: right;">1,175 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,214 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17,548 "</td></tr> </table> <p>4 雑支出の主なる内訳</p> <table border="0"> <tr><td>社債保証料</td><td style="text-align: right;">4,032千円</td></tr> <tr><td>手形売却損</td><td style="text-align: right;">3,427 "</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">718 "</td></tr> <tr><td>信託報酬</td><td style="text-align: right;">1,769 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,348 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,296 "</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,102千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,115 "</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,182千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">9,004 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">417 "</td></tr> <tr><td>廃棄費用</td><td style="text-align: right;">1,289 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15,893 "</td></tr> </table> <p>7 キューバ国立銀行に対し保有する債権に関して、キューバ国立銀行とのり・スケ合意に基づき、債権額の確定、債権額の一部回収、残存債権についての債権放棄を実施しました。その結果、債権額の確定により債権が増加し、従来の回収可能見込額に比べ債権の回収額が上回ったため整理差益として計上しております。なお、債権放棄実施による回収不能債権については、貸倒引当金により償却しております。</p>	給料及び手当	526,791千円	役員報酬	127,212 "	法定福利費	102,722 "	賞与引当金繰入額	69,341 "	役員賞与引当金繰入額	48,000 "	退職給付費用	43,834 "	役員退職慰労引当金繰入額	19,756 "	減価償却費	81,168 "	保険返戻金	1,622千円	屑売却収入	1,536 "	保険事務手数料	1,175 "	その他	13,214 "	計	17,548 "	社債保証料	4,032千円	手形売却損	3,427 "	為替差損	718 "	信託報酬	1,769 "	その他	3,348 "	計	13,296 "	建物	4,102千円	工具、器具及び備品	13 "	計	4,115 "	建物	5,182千円	機械及び装置	9,004 "	工具、器具及び備品	417 "	廃棄費用	1,289 "	計	15,893 "
給料及び手当	524,016千円																																																																																																														
役員報酬	128,842 "																																																																																																														
法定福利費	96,274 "																																																																																																														
賞与引当金繰入額	73,442 "																																																																																																														
役員賞与引当金繰入額	53,000 "																																																																																																														
退職給付費用	44,679 "																																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	18,244 "																																																																																																														
貸倒引当金繰入額	41,882 "																																																																																																														
減価償却費	84,359 "																																																																																																														
預り保証金精算益	4,698千円																																																																																																														
屑売却収入	744 "																																																																																																														
その他	11,586 "																																																																																																														
計	17,029 "																																																																																																														
社債保証料	3,770千円																																																																																																														
手形売却損	3,243 "																																																																																																														
為替差損	2,326 "																																																																																																														
信託報酬	1,350 "																																																																																																														
その他	14,240 "																																																																																																														
計	24,931 "																																																																																																														
工具、器具及び備品	145千円																																																																																																														
建物	196千円																																																																																																														
機械及び装置	10,555 "																																																																																																														
車両運搬具	60 "																																																																																																														
工具、器具及び備品	982 "																																																																																																														
計	11,795 "																																																																																																														
用途	種類	場所																																																																																																													
油圧ホース組立加工	建物、土地	神奈川工場 神奈川県綾瀬市																																																																																																													
給料及び手当	526,791千円																																																																																																														
役員報酬	127,212 "																																																																																																														
法定福利費	102,722 "																																																																																																														
賞与引当金繰入額	69,341 "																																																																																																														
役員賞与引当金繰入額	48,000 "																																																																																																														
退職給付費用	43,834 "																																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	19,756 "																																																																																																														
減価償却費	81,168 "																																																																																																														
保険返戻金	1,622千円																																																																																																														
屑売却収入	1,536 "																																																																																																														
保険事務手数料	1,175 "																																																																																																														
その他	13,214 "																																																																																																														
計	17,548 "																																																																																																														
社債保証料	4,032千円																																																																																																														
手形売却損	3,427 "																																																																																																														
為替差損	718 "																																																																																																														
信託報酬	1,769 "																																																																																																														
その他	3,348 "																																																																																																														
計	13,296 "																																																																																																														
建物	4,102千円																																																																																																														
工具、器具及び備品	13 "																																																																																																														
計	4,115 "																																																																																																														
建物	5,182千円																																																																																																														
機械及び装置	9,004 "																																																																																																														
工具、器具及び備品	417 "																																																																																																														
廃棄費用	1,289 "																																																																																																														
計	15,893 "																																																																																																														

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
8 生産委託契約解除に伴う合意和解金支払額	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	316,467千円
少数株主に係る包括利益	〃
計	316,467 〃

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	845千円
繰延ヘッジ損益	3,669 〃
計	2,823 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,120,000			10,120,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	71,691	492		72,183

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 492株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	70,338	7.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,239	5.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,120,000			10,120,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,183	94,223		166,406

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得 94,000株

単元未満株式の買取りによる増加 223株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	50,239	5.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,767	5.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額	
現金及び預金	1,412,531千円	現金及び預金	1,578,761千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	169,200 "	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	169,200 "
現金及び現金同等物	1,243,331 "	現金及び現金同等物	1,409,561 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) ・所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、製造事業における車両運搬具及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。 なお、個々のリース資産に係る重要性の判定により重要性が乏しい場合、簡便的な扱いにより賃貸借処理しております。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,268</td> <td style="text-align: right;">35,071</td> <td style="text-align: right;">74,339</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">31,683</td> <td style="text-align: right;">22,192</td> <td style="text-align: right;">53,876</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,584</td> <td style="text-align: right;">12,879</td> <td style="text-align: right;">20,463</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,550千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,913 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,463 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,643千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,643 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	39,268	35,071	74,339	減価償却累計額相当額	31,683	22,192	53,876	期末残高相当額	7,584	12,879	20,463	1年以内	11,550千円	1年超	8,913 "	合計	20,463 "	支払リース料	16,643千円	減価償却費相当額	16,643 "	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) ・所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、車両運搬具及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。 なお、個々のリース資産に係る重要性の判定により重要性が乏しい場合、簡便的な扱いにより賃貸借処理しております。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,860</td> <td style="text-align: right;">15,344</td> <td style="text-align: right;">29,204</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,746</td> <td style="text-align: right;">11,558</td> <td style="text-align: right;">23,304</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,113</td> <td style="text-align: right;">3,786</td> <td style="text-align: right;">5,899</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,344千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,554 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,899 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,634千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,634 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	13,860	15,344	29,204	減価償却累計額相当額	11,746	11,558	23,304	期末残高相当額	2,113	3,786	5,899	1年以内	4,344千円	1年超	1,554 "	合計	5,899 "	支払リース料	8,634千円	減価償却費相当額	8,634 "
	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	39,268	35,071	74,339																																																		
減価償却累計額相当額	31,683	22,192	53,876																																																		
期末残高相当額	7,584	12,879	20,463																																																		
1年以内	11,550千円																																																				
1年超	8,913 "																																																				
合計	20,463 "																																																				
支払リース料	16,643千円																																																				
減価償却費相当額	16,643 "																																																				
	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	13,860	15,344	29,204																																																		
減価償却累計額相当額	11,746	11,558	23,304																																																		
期末残高相当額	2,113	3,786	5,899																																																		
1年以内	4,344千円																																																				
1年超	1,554 "																																																				
合計	5,899 "																																																				
支払リース料	8,634千円																																																				
減価償却費相当額	8,634 "																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループの資金運用は、余資がある場合に短期的な預金等を行うことに限定しております。資金調達、運転資金及び設備資金の調達のために金利動向や長短のバランスを勘案して銀行借入を行うほか、必要に応じて社債発行や債権流動化を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金には顧客の信用リスクが存在しますが、当該リスク管理のため与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク軽減を図っております。なお、連結子会社も上記に準じてリスク軽減を図っております。

固定化営業債権には顧客の信用リスクが存在しますが、期日管理及び残高管理を行いリスク軽減を図るとともに、顧客に対し定期的に支払スケジュール等について確認を行い、取締役会への報告を行っております。

投資有価証券である株式には市場価格の変動リスクが存在しますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に市場価格(時価)や発行体の財務状況等を確認しております。

支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。なお、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建て債務があり為替変動リスクが存在しますが、取引額の一定の範囲内でクーポン・スワップ取引及び先物為替予約等を利用しリスク回避を行っております。

借入金及び社債のうち、変動金利借入には金利変動リスクが存在しますが、借入額の一定の範囲内で金利スワップ取引を利用し、キャッシュ・フローの固定化を図りリスク回避を行っております。また、長期借入金の返済日及び社債の償還日については、原則として5年以内としております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ及び変動金利の借入金調達に係る金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした取引であります。契約先がいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しており、また、内部規定により実需に対して一定の範囲内の取引に限定し投機的な契約は排除しております。デリバティブ取引の執行及び管理は、内部規定に従い、財務担当部署が取締役会の決議または定められた執行管理手続を経て行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の「4 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」のとおりであります。

当社は、各部署からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)を管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因が含まれるため、当該価額算定時の前提条件等と異なる前提条件等を採用した場合、当該価額も異なる結果となることがあります。また、(デリバティブ取引関係)注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注5）を参照下さい。）。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,412,531	1,412,531	
(2) 受取手形及び売掛金	3,925,226	3,925,226	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	108,799	108,799	
(4) 固定化営業債権	204,748		
貸倒引当金（注1）	191,748		
	13,000	13,000	
(5) 支払手形及び買掛金（注2）	(1,761,887)	(1,761,887)	
(6) 短期借入金（注2）	(1,660,000)	(1,660,000)	
(7) 社債（注2）	(452,000)	(456,020)	(4,020)
(8) 長期借入金（注2）	(2,727,170)	(2,748,835)	(21,665)
(9) デリバティブ取引（注3） ヘッジ会計が適用されているもの	(42,886)	(42,886)	

- (注) 1 固定化営業債権に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
 2 負債に計上される項目については、()で表示しております。
 3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。
 4 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
- 現金及び預金
 預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- 受取手形及び売掛金
 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- 投資有価証券
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）注記を参照下さい。
- 固定化営業債権
 固定化営業債権の時価の算定は、債権額の回収期日までの期間を与信管理上の信用リスクを加味し担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。
- 支払手形及び買掛金
 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- 短期借入金
 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- 社債
 社債の時価は、当社発行の社債が全て市場価格のないものであるため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- 長期借入金
 長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップを加味し算定する方法によっております。
- デリバティブ取引
 時価の算定方法及び取引の種類ごとのデリバティブ取引に関する注記事項については、（デリバティブ取引関係）注記を参照下さい。

5 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	6,204

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

6 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

科目	1年以内	1年超
現金及び預金	1,412,531	
受取手形及び売掛金	3,925,226	
固定化営業債権		204,748
合計	5,337,757	204,748

7 社債、長期借入金、リース債務その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、「連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」」を参照下さい。

8 社債及び長期借入金に掛かる連結貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループの資金運用は、余資がある場合に短期的な預金等を行うことに限定しております。資金調達は、運転資金及び設備資金の調達のために金利動向や長短のバランスを勘案して銀行借入を行うほか、必要に応じて社債発行や債権流動化を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金には顧客の信用リスクが存在しますが、当該リスク管理のため与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク軽減を図っております。なお、連結子会社も上記に準じてリスク軽減を図っております。

投資有価証券である株式には市場価格の変動リスクが存在しますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に市場価格(時価)や発行体の財務状況等を確認しております。

支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。なお、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建て債務があり為替変動リスクが存在しますが、取引額の一定の範囲内でクーポン・スワップ取引及び先物為替予約等を利用しリスク回避を行っております。

借入金及び社債のうち、変動金利借入には金利変動リスクが存在しますが、借入額の一定の範囲内で金利スワップ取引を利用し、キャッシュ・フローの固定化を図りリスク回避を行っております。また、長期借入金の返済日及び社債の償還日については、原則として5年以内としております。

長期預り敷金保証金は、主に不動産賃貸事業における商業施設への入居テナントからの預り敷金であり、入居テナントが退去する際に返還義務を負うものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ及び変動金利の借入金調達に係る金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした取引であります。契約先がいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しており、また、内部規定により実需に対して一定の範囲内の取引に限定し投機的な契約は排除しております。デリバティブ取引の執行及び管理は、内部規定に従い、財務担当部署が取締役会の決議または定められた執行管理手続を経て行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の「4 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」のとおりであります。

当社は、各部署からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)を管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因が含まれるため、当該価額算定時の前提条件等と異なる前提条件等を採用した場合、当該価額も異なる結果となることがあります。また、(デリバティブ取引関係)注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注4)を参照下さい。)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,578,761	1,578,761	
(2) 受取手形及び売掛金	2,182,324	2,182,324	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	90,199	90,199	
(4) 支払手形及び買掛金	(942,715)	(942,715)	
(5) 短期借入金	(1,070,000)	(1,070,000)	
(6) 社債	(488,000)	(488,607)	(607)
(7) 長期借入金	(2,181,202)	(2,195,446)	(14,244)
(8) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	(33,340)	(33,340)	

(注) 1 負債に計上される項目については、()で表示しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

3 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照下さい。

支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

社債

社債の時価は、当社発行の社債が全て市場価格のないものであるため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップを加味し算定する方法によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法及び取引の種類ごとのデリバティブ取引に関する注記事項については、(デリバティブ取引関係)注記を参照下さい。

4 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	6,204
長期預り敷金保証金	231,001

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

長期預り敷金保証金は、賃貸借契約に基づくもので、賃貸借期間は事前に契約終了の意思表示をする場合を除き自動継続し、また、複数の借主が存在しており、合理的に返還予定時期を見積ることが極めて困難であるため、時価を把握しておりません。

5 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

科目	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	1,578,761	
受取手形及び売掛金	2,182,324	
合計	3,761,086	

6 社債、長期借入金、リース債務その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、「連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」」を参照下さい。

7 社債及び長期借入金に掛かる連結貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	62,234	45,352	16,882
小計	62,234	45,352	16,882
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	46,564	58,066	11,502
小計	46,564	58,066	11,502
合計	108,799	103,419	5,379

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	29,543	23,609	5,933
小計	29,543	23,609	5,933
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	60,656	81,610	20,954
小計	60,656	81,610	20,954
合計	90,199	105,219	15,020

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	クーポンスワップ取引	買掛金	253,365	130,875	210,479
合計			253,365	130,875	210,479

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	1,587,887	791,428	1,568,586
合計			1,587,887	791,428	1,568,586

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	クーポン・スワップ取引	買掛金	130,875	8,384	97,534
合計			130,875	8,384	97,534

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	1,021,428	581,015	1,008,624
合計			1,021,428	581,015	1,008,624

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金制度の100%相当額について確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度を採用しております。 なお、規約型確定給付企業年金制度については、平成21年10月1日付で従来の適格退職年金制度から移行したものであります。本移行に関する影響については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(3) 退職給付引当金に関する追加情報に記載しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,584,800千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">826,213 "</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">427,737 "</td> </tr> <tr> <td>(4)その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">330,848 "</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">144,231千円</td> </tr> <tr> <td>(2)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">77,431 "</td> </tr> <tr> <td>(3)利息費用</td> <td style="text-align: right;">27,395 "</td> </tr> <tr> <td>(4)その他の退職給付費用に関する事項 期待運用収益</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">9,151 "</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48,556 "</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">13年</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	1,584,800千円	(2)年金資産	826,213 "	(3)退職給付引当金	427,737 "	(4)その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額	330,848 "	(1)退職給付費用	144,231千円	(2)勤務費用	77,431 "	(3)利息費用	27,395 "	(4)その他の退職給付費用に関する事項 期待運用収益	9,151 "	(5)数理計算上の差異の費用処理額	48,556 "	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	1.8%	(3)期待運用収益率	1.5%	(4)数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	13年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金制度の100%相当額について確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,544,267千円</td> </tr> <tr> <td>(2)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">304,261 "</td> </tr> <tr> <td>(3)年金資産</td> <td style="text-align: right;">841,683 "</td> </tr> <tr> <td>(4)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">398,322 "</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">76,656千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">27,917 "</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,202 "</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42,467 "</td> </tr> <tr> <td>(5)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">138,838 "</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">13年</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務 (内訳)	1,544,267千円	(2)未認識数理計算上の差異	304,261 "	(3)年金資産	841,683 "	(4)退職給付引当金	398,322 "	(1)勤務費用	76,656千円	(2)利息費用	27,917 "	(3)期待運用収益	8,202 "	(4)数理計算上の差異の費用処理額	42,467 "	(5)退職給付費用	138,838 "	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.0%	(3)期待運用収益率	1.0%	(4)数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	13年
(1)退職給付債務	1,584,800千円																																																				
(2)年金資産	826,213 "																																																				
(3)退職給付引当金	427,737 "																																																				
(4)その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額	330,848 "																																																				
(1)退職給付費用	144,231千円																																																				
(2)勤務費用	77,431 "																																																				
(3)利息費用	27,395 "																																																				
(4)その他の退職給付費用に関する事項 期待運用収益	9,151 "																																																				
(5)数理計算上の差異の費用処理額	48,556 "																																																				
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
(2)割引率	1.8%																																																				
(3)期待運用収益率	1.5%																																																				
(4)数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	13年																																																				
(1)退職給付債務 (内訳)	1,544,267千円																																																				
(2)未認識数理計算上の差異	304,261 "																																																				
(3)年金資産	841,683 "																																																				
(4)退職給付引当金	398,322 "																																																				
(1)勤務費用	76,656千円																																																				
(2)利息費用	27,917 "																																																				
(3)期待運用収益	8,202 "																																																				
(4)数理計算上の差異の費用処理額	42,467 "																																																				
(5)退職給付費用	138,838 "																																																				
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
(2)割引率	2.0%																																																				
(3)期待運用収益率	1.0%																																																				
(4)数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	13年																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">86,797千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">171,095 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">64,245 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">115,281 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">91,924 "</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">33,557 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74,142 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">637,043 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">290,109 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">346,934 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮引当金</td><td style="text-align: right;">107,932 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,752 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">114,685 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">232,248 "</td></tr> </table>	賞与引当金	86,797千円	退職給付引当金	171,095 "	役員退職慰労引当金	64,245 "	貸倒引当金	115,281 "	減損損失	91,924 "	棚卸資産評価減	33,557 "	その他	74,142 "	繰延税金資産小計	637,043 "	評価性引当額	290,109 "	繰延税金資産合計	346,934 "	買換資産圧縮引当金	107,932 "	その他有価証券評価差額金	6,752 "	繰延税金負債合計	114,685 "	繰延税金資産の純額	232,248 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">79,118千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">159,328 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">69,245 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">44,993 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">91,622 "</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">33,754 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,278 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">516,339 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">232,836 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">283,503 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮引当金</td><td style="text-align: right;">105,343 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,866 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">110,209 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">173,294 "</td></tr> </table>	賞与引当金	79,118千円	退職給付引当金	159,328 "	役員退職慰労引当金	69,245 "	貸倒引当金	44,993 "	減損損失	91,622 "	棚卸資産評価減	33,754 "	その他	38,278 "	繰延税金資産小計	516,339 "	評価性引当額	232,836 "	繰延税金資産合計	283,503 "	買換資産圧縮引当金	105,343 "	その他	4,866 "	繰延税金負債合計	110,209 "	繰延税金資産の純額	173,294 "
賞与引当金	86,797千円																																																								
退職給付引当金	171,095 "																																																								
役員退職慰労引当金	64,245 "																																																								
貸倒引当金	115,281 "																																																								
減損損失	91,924 "																																																								
棚卸資産評価減	33,557 "																																																								
その他	74,142 "																																																								
繰延税金資産小計	637,043 "																																																								
評価性引当額	290,109 "																																																								
繰延税金資産合計	346,934 "																																																								
買換資産圧縮引当金	107,932 "																																																								
その他有価証券評価差額金	6,752 "																																																								
繰延税金負債合計	114,685 "																																																								
繰延税金資産の純額	232,248 "																																																								
賞与引当金	79,118千円																																																								
退職給付引当金	159,328 "																																																								
役員退職慰労引当金	69,245 "																																																								
貸倒引当金	44,993 "																																																								
減損損失	91,622 "																																																								
棚卸資産評価減	33,754 "																																																								
その他	38,278 "																																																								
繰延税金資産小計	516,339 "																																																								
評価性引当額	232,836 "																																																								
繰延税金資産合計	283,503 "																																																								
買換資産圧縮引当金	105,343 "																																																								
その他	4,866 "																																																								
繰延税金負債合計	110,209 "																																																								
繰延税金資産の純額	173,294 "																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">60.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	棚卸資産評価減	2.3%	評価性引当額	12.8%	その他	4.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	評価性引当額	11.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6%																														
法定実効税率	40.0%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																								
棚卸資産評価減	2.3%																																																								
評価性引当額	12.8%																																																								
その他	4.7%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.4%																																																								
法定実効税率	40.0%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																								
評価性引当額	11.4%																																																								
その他	0.3%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6%																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

福利厚生施設(建物)所有のための土地賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から60年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	9,780千円
時の経過による調整額	224 "
期末残高	10,005 "

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成20年11月28日公表の「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、東京都において賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設及び賃貸住宅を所有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,237,937	21,258	2,216,678	4,555,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 増減額のうち主なものは、附帯設備更新取得による増加額45,429千円、減少額は減価償却であります。
 3 時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいた不動産鑑定評価による金額であります。
 4 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産については、賃貸等不動産として使用される部分の割合が低く重要性に乏しいため、賃貸等不動産には含めず注記を省略しております。

3. 賃貸等不動産に関する損益

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
388,727	257,762	130,965	

- (注) 連結損益計算書において、賃貸収益は売上高に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に含めております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、東京都において賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設及び賃貸住宅を所有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,216,678	59,956	2,156,721	4,533,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 増減額のうち主なものは、附帯設備更新取得による増加額12,916千円、減少額は減価償却及び除却によるものであります。
 3 時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいた不動産鑑定評価による金額を基礎として、不動産鑑定評価実施時からの経年変化を一定の指標等に基づき調整し自社で算定した金額であります。
 4 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産については、賃貸等不動産として使用される部分の割合が低く重要性に乏しいため、賃貸等不動産には含めず注記を省略しております。

3. 賃貸等不動産に関する損益

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
387,942	255,603	132,338	

(注) 連結損益計算書において、賃貸収益は売上高に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に含めております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	製造事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,771,776	436,161	10,207,938		10,207,938
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		12,840	12,840	(12,840)	
計	9,771,776	449,001	10,220,778	(12,840)	10,207,938
営業費用	8,524,354	294,433	8,818,788	257,199	9,075,987
営業利益	1,247,422	154,568	1,401,990	(270,039)	1,131,951
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	7,923,837	2,561,678	10,485,516	1,235,023	11,720,540
減価償却費	122,306	68,064	190,371	8,620	198,992
減損損失	229,811		229,811		229,811
資本的支出	151,790	46,649	198,439	19,847	218,287

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 製造事業.....消防機器、航空・宇宙機器、工業用品・その他

(2) 不動産賃貸事業.....不動産賃貸収入

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(270,039千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,235,023千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については、所在地別セグメント情報は、本国以外連結子会社だけでなく、重要な在外支店がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業部を置き、各営業部は取り扱う製品・サービスについて国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「消防・防災事業」、「航空・宇宙、工業用品事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメントごとの主な事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	事業内容
消防・防災事業	消防ホースをはじめとする消防・防災用品と防災・救助資機材、テロ対応資機材などの製造販売
航空・宇宙、工業用品事業	航空機用及びロケット関係部品並びにタンクシールなどの工業用品の製造販売
不動産賃貸事業	主に本社隣接地に所有する商業施設の賃貸事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	消防・防災事業	航空・宇宙、工業用品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,715,929	3,055,847	436,161	10,207,938		10,207,938
セグメント間の内部売上高又は振替高			12,840	12,840	12,840	
計	6,715,929	3,055,847	449,001	10,220,778	12,840	10,207,938
セグメント利益	772,487	474,935	154,568	1,401,990	270,039	1,131,951
その他の項目						
減価償却費	50,471	70,873	68,064	189,408	8,620	198,029

(注) 1 セグメント利益の調整額 270,039千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため開示しておりません。

4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,041,092	3,164,279	447,777	7,653,149		7,653,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高			12,840	12,840	12,840	
計	4,041,092	3,164,279	460,617	7,665,989	12,840	7,653,149
セグメント利益	216,229	330,002	164,713	710,944	276,084	434,860
その他の項目						
減価償却費	43,797	68,371	69,138	181,307	10,268	191,576

(注) 1 セグメント利益の調整額 276,084千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため開示しておりません。

4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
官公庁	940,885	消防・防災事業 航空・宇宙、工業用品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
減損損失					2,021	2,021

(注) 福利厚生施設に係る建物、工具、器具及び備品の減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はございません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はございません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	岩崎不動産(株)	東京都豊島区	10,000	不動産賃貸業	所有なし (被所有)なし	不動産賃貸に関連する業務支援、役員兼任2名	業務支援役務	14,512	-	-

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

業務支援役務については、役務に係るコスト等を十分に考慮した収益が得られるよう契約しております。

2 岩崎不動産(株)の議決権は、当社代表取締役副社長岩崎哲也が16.25%を直接所有及びその近親者が45.50%を直接所有、当社社外監査役岩崎恵弘が38.25%を直接所有しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はございません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	294円91銭	1株当たり純資産額	315.62円
1株当たり当期純利益	31円21銭	1株当たり当期純利益	26.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,963,165	3,141,519
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,963,165	3,141,519
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	10,047,817	9,953,594

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	313,643	260,990
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	313,643	260,990
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,048,014	10,036,216

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はございません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はございません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第10回無担保社債	平成20年 7月25日	100,000	100,000 ()	1.74	なし	平成25年 7月25日
	第11回無担保社債	平成20年 7月31日	100,000	100,000 (100,000)	1.31	なし	平成23年 7月29日
	第12回無担保社債	平成20年 9月30日	100,000	100,000 ()	1.57	なし	平成25年 9月30日
	第13回無担保社債	平成21年 3月25日	68,000	36,000 (36,000)	1.12	なし	平成22年 9月25日 ~ 平成24年 3月23日
	第14回無担保社債	平成21年 7月31日	84,000	52,000 (32,000)	0.85	なし	平成22年 7月31日 ~ 平成24年 7月31日
	第15回無担保社債	平成23年 1月28日		100,000 (34,000)	1.05	なし	平成23年 7月25日 ~ 平成26年 1月24日
合計			452,000	488,000 (202,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
202,000	54,000	232,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,660,000	1,070,000	1.58	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,386,783	1,077,778	2.15	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,340,387	1,103,424		平成24年~平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	4,387,170	3,251,202		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	645,337	404,087	54,000	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	2,374,228	1,779,298	1,505,603	1,994,019
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	188,259	124,634	40,738	22,410
四半期純利益 (千円)	115,218	72,585	3,280	69,905
1株当たり四半期 純利益 (円)	11.47	7.22	0.33	7.00

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,035,002	1,155,671
受取手形	2, 3 323,261	2, 3 219,544
売掛金	3 3,575,500	3 1,938,410
商品	106,821	110,127
製品	10,803	4,672
半製品	513,725	443,445
原材料	352,789	396,780
仕掛品	1,222,868	908,952
貯蔵品	24,515	20,437
前渡金	154,731	9,859
前払費用	27,259	25,541
未収入金	2 112,542	2 81,039
未収還付法人税等	-	65,392
繰延税金資産	139,431	102,024
その他	75,665	4,985
貸倒引当金	110,760	100,187
流動資産合計	7,564,157	5,386,697
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,036,774	6,064,004
減価償却累計額	4,185,523	4,276,431
減損損失累計額	22,298	24,170
建物（純額）	1,828,952	1,763,403
構築物	291,880	292,556
減価償却累計額	278,273	282,002
構築物（純額）	13,607	10,553
機械及び装置	2,467,252	2,279,302
減価償却累計額	2,169,844	2,056,685
機械及び装置（純額）	297,408	222,617
車両運搬具	23,058	23,058
減価償却累計額	21,924	22,505
車両運搬具（純額）	1,134	553
工具、器具及び備品	271,537	256,655
減価償却累計額	249,690	239,618
減損損失累計額	-	149
工具、器具及び備品（純額）	21,847	16,886
土地	1,093,514	1,093,514
有形固定資産合計	1 3,256,463	1 3,107,527
無形固定資産		
借地権	5,894	5,894
電話加入権	4,964	4,964
無形固定資産合計	10,858	10,858

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 94,983	1 71,991
関係会社株式	115,000	115,000
長期貸付金	7,600	5,200
固定化営業債権	204,748	-
破産更生債権等	46,825	38,475
長期前払費用	13,843	6,119
保険積立金	132,997	144,167
繰延税金資産	89,267	67,307
その他	13,729	12,899
貸倒引当金	244,654	42,635
投資その他の資産合計	474,341	418,525
固定資産合計	3,741,663	3,536,911
資産合計	11,305,821	8,923,609
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 647,121	3 530,507
買掛金	3 1,090,670	3 381,043
短期借入金	1 1,660,000	1 1,070,000
関係会社短期借入金	140,945	108,439
1年内償還予定の社債	64,000	202,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,386,783	1 1,077,778
未払金	74,561	19,504
未払費用	3 198,343	3 153,922
未払法人税等	405,199	-
未払消費税等	34,891	38,752
前受金	-	4,513
預り金	38,393	35,836
前受収益	-	16,170
賞与引当金	208,563	189,744
役員賞与引当金	53,000	48,000
設備関係支払手形	21,348	14,700
その他	32,447	22,593
流動負債合計	6,056,268	3,913,505
固定負債		
社債	388,000	286,000
長期借入金	1 1,340,387	1 1,103,424
長期預り敷金保証金	241,146	225,370
退職給付引当金	422,524	393,071
役員退職慰労引当金	144,742	154,617
資産除去債務	-	10,005
その他	42,886	10,821
固定負債合計	2,579,686	2,183,309
負債合計	8,635,955	6,096,815

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金		
資本準備金	285,430	285,430
資本剰余金合計	285,430	285,430
利益剰余金		
利益準備金	112,964	112,964
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	161,898	158,015
別途積立金	352,573	352,573
繰越利益剰余金	1,299,922	1,495,381
利益剰余金合計	1,927,359	2,118,934
自己株式	26,837	45,493
株主資本合計	2,691,951	2,864,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,646	18,072
繰延ヘッジ損益	25,731	20,004
評価・換算差額等合計	22,085	38,076
純資産合計	2,669,866	2,826,794
負債純資産合計	11,305,821	8,923,609

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4,765,714	4,913,983
商品売上高	4,845,551	2,116,227
不動産賃貸収入	374,173	375,552
売上高合計	9,985,440	7,405,763
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	9,271	10,803
当期製品製造原価	10 3,466,749	9 3,830,118
他勘定受入高	-	365
合計	3,476,021	3,841,287
製品期末たな卸高	10,803	4,672
製品他勘定振替高	4 7,351	4 8,768
製品売上原価	3,457,866	3,827,845
商品売上原価		
商品期首たな卸高	86,330	106,821
当期商品仕入高	3,784,574	1,600,293
商品他勘定受入高	23	95
合計	3,870,929	1,707,211
商品期末たな卸高	106,821	110,127
商品他勘定振替高	1,801	1,694
商品売上原価	3,762,305	1,595,389
売上原価合計	9 7,220,172	8 5,423,235
売上総利益	2,765,267	1,982,528
販売費及び一般管理費	1, 9, 10 1,684,056	1, 8, 9 1,589,525
営業利益	1,081,211	393,003
営業外収益		
受取利息	406	193
受取配当金	2,234	2,506
受取地代家賃	9 11,218	8 10,567
受取手数料	7,713	6,272
貯蔵品売却収入	13,200	-
テナント退店違約金受入益	7,975	5,401
雑収入	2 15,686	2 21,142
営業外収益合計	58,435	46,082
営業外費用		
支払利息	9 86,844	8 79,262
社債利息	6,194	6,067
社債発行費	1,559	932
雑支出	3 16,054	3 13,246
営業外費用合計	110,652	99,509
経常利益	1,028,993	339,576

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	12,105
固定化営業債権整理差益	-	7 5,263
固定資産売却益	5 145	5 4,115
特別利益合計	145	21,484
特別損失		
固定資産除却損	6 11,795	6 15,893
減損損失	7 229,811	2,021
和解金	8 37,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,631
特別損失合計	278,607	26,545
税引前当期純利益	750,532	334,515
法人税、住民税及び事業税	484,129	34,721
法人税等調整額	25,656	57,979
法人税等合計	458,472	92,700
当期純利益	292,059	241,814

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費			1,772,431	43.9	1,456,380	42.3
労務費			1,373,644	34.0	1,340,534	38.9
経費			894,159	22.1	649,008	18.8
(うち減価償却費)		(113,670)			(110,407)	
(うち外注加工費)		(308,067)			(183,669)	
(うち租税公課)		(16,164)			(17,304)	
(その他)		(456,257)			(337,626)	
当期総製造費用			4,040,236	100.0	3,445,923	100.0
期首仕掛品、 半製品たな卸高			1,163,106		1,736,593	
期末仕掛品、 半製品たな卸高			1,736,593		1,352,397	
当期製品製造原価			3,466,749		3,830,118	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
注 1 原材料、貯蔵品、半製品及び仕掛品のたな卸方法及び評価基準 重要な会計方針 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法参照。	同左
注 2 原価計算の方法は総合原価計算法を採用している。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	506,000	506,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	506,000	506,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	285,430	285,430
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	285,430	285,430
資本剰余金合計		
前期末残高	285,430	285,430
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	285,430	285,430
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	112,964	112,964
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	112,964	112,964
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	159,173	161,898
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	2,725	3,883
当期変動額合計	2,725	3,883
当期末残高	161,898	158,015
別途積立金		
前期末残高	352,573	352,573
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	352,573	352,573
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,080,926	1,299,922
当期変動額		
剰余金の配当	70,338	50,239
買換資産圧縮積立金の取崩	2,725	3,883
当期純利益	292,059	241,814
当期変動額合計	218,996	195,458
当期末残高	1,299,922	1,495,381

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,705,637	1,927,359
当期変動額		
剰余金の配当	70,338	50,239
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	292,059	241,814
当期変動額合計	221,721	191,575
当期末残高	1,927,359	2,118,934
自己株式		
前期末残高	26,727	26,837
当期変動額		
自己株式の取得	110	18,656
当期変動額合計	110	18,656
当期末残高	26,837	45,493
株主資本合計		
前期末残高	2,470,340	2,691,951
当期変動額		
剰余金の配当	70,338	50,239
当期純利益	292,059	241,814
自己株式の取得	110	18,656
当期変動額合計	221,610	172,919
当期末残高	2,691,951	2,864,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,144	3,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,497	21,719
当期変動額合計	2,497	21,719
当期末残高	3,646	18,072
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	29,401	25,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,669	5,727
当期変動額合計	3,669	5,727
当期末残高	25,731	20,004
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,256	22,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,171	15,991
当期変動額合計	1,171	15,991
当期末残高	22,085	38,076

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,447,083	2,669,866
当期変動額		
剰余金の配当	70,338	50,239
当期純利益	292,059	241,814
自己株式の取得	110	18,656
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,171	15,991
当期変動額合計	222,782	156,927
当期末残高	2,669,866	2,826,794

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法によっております。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権は財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため賞与支給規定に基づき支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年10月1日付で退職給付制度の改定を行い、従来の適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、この移行による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規を基礎として算定された支給見積額のうち、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 通貨スワップ、金利スワップ ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、借入金 (3) ヘッジ方針 主として内部規定に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	同左
7 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は268千円減少し、税引前当期純利益は8,899千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																				
<p>1 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,621,811</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,788</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>38,468</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>997,755</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>56,994</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,718,818</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,660,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,727,170 "</td> </tr> <tr> <td>(うち1年内返済予定の長期借入金)</td> <td>(1,386,783 ")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,387,170 "</td> </tr> </table> <p>このうち工場財団抵当として担保に供している資産 大田原製作所</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>121,571</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,788</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>38,468</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40,724</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>204,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,080,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,938,879 "</td> </tr> <tr> <td>(うち1年内返済予定の長期借入金)</td> <td>(964,187 ")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,018,879 "</td> </tr> </table> <p>2 債権流動化による受取手形裏書譲渡高 334,434千円</p> <p>なお、裏書譲渡額のうち資金化していない110,995千円は未収入金に含めております。 また、流動化に伴う買戻し義務は上限額112,391千円であります。</p> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>495,215千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>749,439 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>8,230 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>382 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>1,552 "</td> </tr> </table> <p>なお、受取手形残高には受取手形裏書譲渡高291,325千円を含めております。</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>2,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,610,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>640,000 "</td> </tr> </table>	種類	金額(千円)	建物	1,621,811	構築物	3,788	機械及び装置	38,468	土地	997,755	投資有価証券	56,994	計	2,718,818	短期借入金	1,660,000千円	長期借入金	2,727,170 "	(うち1年内返済予定の長期借入金)	(1,386,783 ")	計	4,387,170 "	種類	金額(千円)	建物	121,571	構築物	3,788	機械及び装置	38,468	土地	40,724	計	204,552	短期借入金	1,080,000千円	長期借入金	1,938,879 "	(うち1年内返済予定の長期借入金)	(964,187 ")	計	3,018,879 "	受取手形	495,215千円	売掛金	749,439 "	支払手形	8,230 "	買掛金	382 "	未払費用	1,552 "	当座貸越極度額の総額	2,250,000千円	借入実行残高	1,610,000 "	差引額	640,000 "	<p>1 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,587,113</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,277</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>21,593</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>997,755</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>34,483</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,643,223</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,070,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,181,202 "</td> </tr> <tr> <td>(うち1年内返済予定の長期借入金)</td> <td>(1,077,778 ")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,251,202 "</td> </tr> </table> <p>このうち工場財団抵当として担保に供している資産 大田原製作所</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>111,266</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,277</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>21,593</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40,724</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>175,861</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>640,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,600,537 "</td> </tr> <tr> <td>(うち1年内返済予定の長期借入金)</td> <td>(713,833 ")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,240,537 "</td> </tr> </table> <p>2 債権流動化による受取手形裏書譲渡高 290,816千円</p> <p>なお、裏書譲渡額のうち資金化していない81,035千円は未収入金に含めております。 また、流動化に伴う買戻し義務は上限額99,398千円であります。</p> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>383,978千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>489,903 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>8,108 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>958 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>1,567 "</td> </tr> </table> <p>なお、受取手形残高には受取手形裏書譲渡高233,865千円を含めております。</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>2,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,020,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,230,000 "</td> </tr> </table>	種類	金額(千円)	建物	1,587,113	構築物	2,277	機械及び装置	21,593	土地	997,755	投資有価証券	34,483	計	2,643,223	短期借入金	1,070,000千円	長期借入金	2,181,202 "	(うち1年内返済予定の長期借入金)	(1,077,778 ")	計	3,251,202 "	種類	金額(千円)	建物	111,266	構築物	2,277	機械及び装置	21,593	土地	40,724	計	175,861	短期借入金	640,000千円	長期借入金	1,600,537 "	(うち1年内返済予定の長期借入金)	(713,833 ")	計	2,240,537 "	受取手形	383,978千円	売掛金	489,903 "	支払手形	8,108 "	買掛金	958 "	未払費用	1,567 "	当座貸越極度額の総額	2,250,000千円	借入実行残高	1,020,000 "	差引額	1,230,000 "
種類	金額(千円)																																																																																																																				
建物	1,621,811																																																																																																																				
構築物	3,788																																																																																																																				
機械及び装置	38,468																																																																																																																				
土地	997,755																																																																																																																				
投資有価証券	56,994																																																																																																																				
計	2,718,818																																																																																																																				
短期借入金	1,660,000千円																																																																																																																				
長期借入金	2,727,170 "																																																																																																																				
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(1,386,783 ")																																																																																																																				
計	4,387,170 "																																																																																																																				
種類	金額(千円)																																																																																																																				
建物	121,571																																																																																																																				
構築物	3,788																																																																																																																				
機械及び装置	38,468																																																																																																																				
土地	40,724																																																																																																																				
計	204,552																																																																																																																				
短期借入金	1,080,000千円																																																																																																																				
長期借入金	1,938,879 "																																																																																																																				
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(964,187 ")																																																																																																																				
計	3,018,879 "																																																																																																																				
受取手形	495,215千円																																																																																																																				
売掛金	749,439 "																																																																																																																				
支払手形	8,230 "																																																																																																																				
買掛金	382 "																																																																																																																				
未払費用	1,552 "																																																																																																																				
当座貸越極度額の総額	2,250,000千円																																																																																																																				
借入実行残高	1,610,000 "																																																																																																																				
差引額	640,000 "																																																																																																																				
種類	金額(千円)																																																																																																																				
建物	1,587,113																																																																																																																				
構築物	2,277																																																																																																																				
機械及び装置	21,593																																																																																																																				
土地	997,755																																																																																																																				
投資有価証券	34,483																																																																																																																				
計	2,643,223																																																																																																																				
短期借入金	1,070,000千円																																																																																																																				
長期借入金	2,181,202 "																																																																																																																				
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(1,077,778 ")																																																																																																																				
計	3,251,202 "																																																																																																																				
種類	金額(千円)																																																																																																																				
建物	111,266																																																																																																																				
構築物	2,277																																																																																																																				
機械及び装置	21,593																																																																																																																				
土地	40,724																																																																																																																				
計	175,861																																																																																																																				
短期借入金	640,000千円																																																																																																																				
長期借入金	1,600,537 "																																																																																																																				
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(713,833 ")																																																																																																																				
計	2,240,537 "																																																																																																																				
受取手形	383,978千円																																																																																																																				
売掛金	489,903 "																																																																																																																				
支払手形	8,108 "																																																																																																																				
買掛金	958 "																																																																																																																				
未払費用	1,567 "																																																																																																																				
当座貸越極度額の総額	2,250,000千円																																																																																																																				
借入実行残高	1,020,000 "																																																																																																																				
差引額	1,230,000 "																																																																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
給料及び手当 471,127千円	給料及び手当 472,190千円
役員報酬 117,155 "	役員報酬 115,524 "
法定福利費 87,392 "	法定福利費 93,683 "
賞与引当金繰入額 68,045 "	賞与引当金繰入額 64,108 "
役員賞与引当金繰入額 53,000 "	役員賞与引当金繰入額 48,000 "
退職給付費用 42,187 "	退職給付費用 40,802 "
役員退職慰労引当金繰入額 17,245 "	役員退職慰労引当金繰入額 17,130 "
貸倒引当金繰入額 41,651 "	減価償却費 79,947 "
減価償却費 83,116 "	
おおよその割合	おおよその割合
販売費 57%	販売費 55%
一般管理費 43%	一般管理費 45%
2 雑収入の主なる内訳	2 雑収入の主なる内訳
預り保証金精算益 4,698千円	保険返戻金 1,622千円
屑売却収入 744 "	屑売却収入 1,536 "
その他 10,243 "	保険事務手数料 1,175 "
計 15,686 "	その他 16,808 "
	計 21,142 "
3 雑支出の主なる内訳	3 雑支出の主なる内訳
社債保証料 3,770千円	社債保証料 4,032千円
手形売却損 3,243 "	手形売却損 3,427 "
為替差損 2,326 "	為替差損 718 "
信託報酬 1,350 "	信託報酬 1,769 "
その他 5,356 "	その他 3,298 "
計 16,054 "	計 13,246 "
4 製品の他勘定振替高は、広告宣伝費等へ7,351千円 であります。	4 製品の他勘定振替高は、広告宣伝費等へ8,768千円 であります。
5 固定資産売却益の内訳	5 固定資産売却益の内訳
工具、器具及び備品 145千円	建物 4,102千円
	工具、器具及び備品 13 "
	計 4,115 "
6 固定資産除却損の内訳	6 固定資産除却損の内訳
建物 196千円	建物 5,182千円
機械及び装置 10,555 "	機械及び装置 9,004 "
車両運搬具 60 "	工具、器具及び備品 417 "
工具、器具及び備品 982 "	廃棄費用 1,289 "
計 11,795 "	計 15,893 "

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																										
<p>7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>油圧ホース組立加工</td> <td>建物、土地</td> <td>神奈川工場 神奈川県綾瀬市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、製造部門、不動産部門でグルーピングしておりますが、主力工場である大田原製作所と場所及び製造製品に有機的な関連がないことから当工場を単独のグルーピングとしております。 上記の資産グループについては、当事業年度において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなり、著しい地価の下落が生じているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（229,811千円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物22,298千円、土地207,513千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価に準じた方法により評価しております。</p> <p>8 生産委託契約解除に伴う合意和解金支払額</p> <p>9 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,311,827千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">8,846 "</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">106,301 "</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">3,134 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,102 "</td> </tr> </table> <p>10 一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費は279,635千円であります。</p>	用途	種類	場所	油圧ホース組立加工	建物、土地	神奈川工場 神奈川県綾瀬市	売上高	3,311,827千円	売上原価	8,846 "	販売費及び一般管理費	106,301 "	受取地代家賃	3,134 "	支払利息	1,102 "	<p>7 キューバ国立銀行に対し保有する債権に関して、キューバ国立銀行とのり・スケ合意に基づき、債権額の確定、債権額の一部回収、残存債権についての債権放棄を実施しました。その結果、債権額の確定により債権が増加し、従来の回収可能見込額に比べ債権の回収額が上回ったため整理差益として計上しております。なお、債権放棄実施による回収不能債権については、貸倒引当金により償却しております。</p> <p>8 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,350,872千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">6,194 "</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">87,447 "</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">3,134 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,488 "</td> </tr> </table> <p>9 一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費は189,328千円であります。</p>	売上高	2,350,872千円	売上原価	6,194 "	販売費及び一般管理費	87,447 "	受取地代家賃	3,134 "	支払利息	1,488 "
用途	種類	場所																									
油圧ホース組立加工	建物、土地	神奈川工場 神奈川県綾瀬市																									
売上高	3,311,827千円																										
売上原価	8,846 "																										
販売費及び一般管理費	106,301 "																										
受取地代家賃	3,134 "																										
支払利息	1,102 "																										
売上高	2,350,872千円																										
売上原価	6,194 "																										
販売費及び一般管理費	87,447 "																										
受取地代家賃	3,134 "																										
支払利息	1,488 "																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	71,691	492		72,183

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 492株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	72,183	94,223		166,406

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得 94,000株

単元未満株式の買取りによる増加 223株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、製造事業における車両運搬具及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。 なお、個々のリース資産に係る重要性の判定により重要性が乏しい場合、簡便的な扱いにより賃貸借処理しております。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,268</td> <td style="text-align: right;">31,651</td> <td style="text-align: right;">70,919</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">31,683</td> <td style="text-align: right;">20,197</td> <td style="text-align: right;">51,881</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,584</td> <td style="text-align: right;">11,454</td> <td style="text-align: right;">19,038</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,890千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,148 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,038 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,685千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">15,685 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	39,268	31,651	70,919	減価償却累計額相当額	31,683	20,197	51,881	期末残高相当額	7,584	11,454	19,038	1年以内	10,890千円	1年超	8,148 "	合計	19,038 "	支払リース料	15,685千円	減価償却相当額	15,685 "	<p>1. ファイナンス・リース取引 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、事業全般における車両運搬具及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。 なお、個々のリース資産に係る重要性の判定により重要性が乏しい場合、簡便的な扱いにより賃貸借処理しております。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,860</td> <td style="text-align: right;">11,924</td> <td style="text-align: right;">25,784</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,746</td> <td style="text-align: right;">8,903</td> <td style="text-align: right;">20,649</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,113</td> <td style="text-align: right;">3,021</td> <td style="text-align: right;">5,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,729千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,404 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,134 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,974千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">7,974 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	13,860	11,924	25,784	減価償却累計額相当額	11,746	8,903	20,649	期末残高相当額	2,113	3,021	5,134	1年以内	3,729千円	1年超	1,404 "	合計	5,134 "	支払リース料	7,974千円	減価償却相当額	7,974 "
	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	39,268	31,651	70,919																																																		
減価償却累計額相当額	31,683	20,197	51,881																																																		
期末残高相当額	7,584	11,454	19,038																																																		
1年以内	10,890千円																																																				
1年超	8,148 "																																																				
合計	19,038 "																																																				
支払リース料	15,685千円																																																				
減価償却相当額	15,685 "																																																				
	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	13,860	11,924	25,784																																																		
減価償却累計額相当額	11,746	8,903	20,649																																																		
期末残高相当額	2,113	3,021	5,134																																																		
1年以内	3,729千円																																																				
1年超	1,404 "																																																				
合計	5,134 "																																																				
支払リース料	7,974千円																																																				
減価償却相当額	7,974 "																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

全ての株式に市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、貸借対照表計上額のみ記載しております。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	115,000

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

全ての株式に市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、貸借対照表計上額のみ記載しております。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	115,000

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">83,425千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">169,009 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57,896 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">117,443 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">91,924 "</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">33,557 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73,887 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">627,145 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">283,761 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343,384 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮引当金</td><td style="text-align: right;">107,932 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,752 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,685 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">228,699 "</td></tr> </table>	賞与引当金	83,425千円	退職給付引当金	169,009 "	役員退職慰労引当金	57,896 "	貸倒引当金	117,443 "	減損損失	91,924 "	棚卸資産評価減	33,557 "	その他	73,887 "	繰延税金資産小計	627,145 "	評価性引当額	283,761 "	繰延税金資産合計	343,384 "	買換資産圧縮引当金	107,932 "	その他有価証券評価差額金	6,752 "	繰延税金負債合計	114,685 "	繰延税金資産の純額	228,699 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">75,897千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">157,228 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">61,847 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">44,915 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">91,622 "</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">33,754 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,191 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503,456 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">225,134 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,322 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮引当金</td><td style="text-align: right;">105,343 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,646 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,990 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">169,332 "</td></tr> </table>	賞与引当金	75,897千円	退職給付引当金	157,228 "	役員退職慰労引当金	61,847 "	貸倒引当金	44,915 "	減損損失	91,622 "	棚卸資産評価減	33,754 "	その他	38,191 "	繰延税金資産小計	503,456 "	評価性引当額	225,134 "	繰延税金資産合計	278,322 "	買換資産圧縮引当金	105,343 "	その他	3,646 "	繰延税金負債合計	108,990 "	繰延税金資産の純額	169,332 "
賞与引当金	83,425千円																																																								
退職給付引当金	169,009 "																																																								
役員退職慰労引当金	57,896 "																																																								
貸倒引当金	117,443 "																																																								
減損損失	91,924 "																																																								
棚卸資産評価減	33,557 "																																																								
その他	73,887 "																																																								
繰延税金資産小計	627,145 "																																																								
評価性引当額	283,761 "																																																								
繰延税金資産合計	343,384 "																																																								
買換資産圧縮引当金	107,932 "																																																								
その他有価証券評価差額金	6,752 "																																																								
繰延税金負債合計	114,685 "																																																								
繰延税金資産の純額	228,699 "																																																								
賞与引当金	75,897千円																																																								
退職給付引当金	157,228 "																																																								
役員退職慰労引当金	61,847 "																																																								
貸倒引当金	44,915 "																																																								
減損損失	91,622 "																																																								
棚卸資産評価減	33,754 "																																																								
その他	38,191 "																																																								
繰延税金資産小計	503,456 "																																																								
評価性引当額	225,134 "																																																								
繰延税金資産合計	278,322 "																																																								
買換資産圧縮引当金	105,343 "																																																								
その他	3,646 "																																																								
繰延税金負債合計	108,990 "																																																								
繰延税金資産の純額	169,332 "																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">61.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	棚卸資産評価減	2.4%	評価性引当額	13.6%	その他	4.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">27.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	評価性引当額	13.1%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7%																														
法定実効税率	40.0%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																								
棚卸資産評価減	2.4%																																																								
評価性引当額	13.6%																																																								
その他	4.4%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.0%																																																								
法定実効税率	40.0%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																								
評価性引当額	13.1%																																																								
その他	0.5%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7%																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

福利厚生施設(建物)所有のための土地賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から60年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	9,780千円
時の経過による調整額	224 "
期末残高	10,005 "

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	265円72銭	1株当たり純資産額	284.00円
1株当たり当期純利益	29円07銭	1株当たり当期純利益	24.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,669,866	2,826,794
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	2,669,866	2,826,794
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,047,817	9,953,594

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	292,059	241,814
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	292,059	241,814
普通株式の期中平均株式数(株)	10,048,014	10,036,216

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はございません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はございません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) 其他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	71,250	27,360
(株)栃木銀行	50,000	18,400
(株)りそなホールディングス	19,300	7,642
(株)ミライト・ホールディングス	7,200	4,845
トーヨーカネツ(株)	20,000	4,240
東工コーセン(株)	41,200	2,060
(株)芦森工業	14,330.272	1,905
(株)金陽社	20,000	1,500
東部建物(株)	2,200	1,340
帝国繊維(株)	1,000	542
その他9銘柄	22,576	2,155
計	269,056.272	71,991

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期末減損損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産								
建物	6,036,774	40,554	13,324	6,064,004	4,276,431	24,170	100,816 (1,871)	1,763,403
構築物	291,880	675		292,556	282,002		3,728	10,553
機械及び装置	2,467,252	16,487	204,437	2,279,302	2,056,685		82,187	222,617
車両運搬具	23,058			23,058	22,505		581	553
工具、器具及び備品	271,537	4,193	19,075	256,655	239,618	149	8,736 (149)	16,886
土地	1,093,514			1,093,514				1,093,514
有形固定資産計	10,184,019	61,910	236,837	10,009,091	6,877,243	24,320	196,050 (2,021)	3,107,527
無形固定資産								
借地権	5,894			5,894				5,894
電話加入権	4,964			4,964				4,964
無形固定資産計	10,858			10,858				10,858
長期前払費用	13,843	504	8,228	6,119				
繰延資産								
繰延資産計								

(注) 1 有形固定資産の増加及び減少のうち主なものは次のとおりであります。

増加	建物	不動産賃貸事業	賃貸商業施設附帯設備	13,084千円
		大田原製作所	工場附帯設備	10,830 "
	機械及び装置	航空・宇宙、工業用品事業	金属加工機	10,500 "
減少	建物	不動産賃貸事業	賃貸商業施設附帯設備	12,455 "
	機械及び装置	消防・防災事業	消防ホース製造設備	148,609 "
		航空・宇宙、工業用品事業	金属加工機	34,092 "

2 「当期償却額」のうち()による内書きは減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	355,414		200,485	12,105	142,823
賞与引当金	208,563	189,744	208,563		189,744
役員賞与引当金	53,000	48,000	53,000		48,000
役員退職慰労引当金	144,742	17,130	7,255		154,617

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,073
預金の種類	
当座預金	727,876
普通預金	127,489
定期預金	298,000
別段預金	232
計	1,153,598
合計	1,155,671

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オカニワ(株)	48,858
平和機械(株)	21,522
(株)立売堀製作所	12,937
(株)サイボウ	9,155
日本高圧金具(株)	8,649
その他	118,421
計	219,544

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月期日到来のもの	31,690
5月 "	16,330
6月 "	42,214
7月 "	90,744
8月 "	38,565
計	219,544

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
桜ホース(株)	479,418
三菱重工業(株)	302,066
川重商事(株)	267,179
(株)I H I	235,065
富士重工業(株)	101,721
その他	552,958
計	1,938,410

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,575,500	7,776,052	9,413,142	1,938,410	82.9	129.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
消防機器	98,602
航空・宇宙機器、工業用品	11,524
計	110,127

製品

区分	金額(千円)
消防機器	521
航空・宇宙機器、工業用品	4,150
計	4,672

半製品

区分	金額(千円)
消防機器	134,815
航空・宇宙機器、工業用品	308,629
計	443,445

原材料

区分	金額(千円)
繊維	39,848
線材	2,331
素材	198,522
部品	145,244
ゴム・油脂	10,833
計	396,780

仕掛品

区分	金額(千円)
消防機器	214,099
航空・宇宙機器、工業用品	694,853
計	908,952

貯蔵品

区分	金額(千円)
燃料	2,190
梱包材料	2,583
広告宣伝用品	2,782
その他	12,880
計	20,437

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京サイレン(株)	43,159
(株)立売堀製作所	35,935
東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)	35,328
(株)エステック	34,415
ホシノ工業(株)	32,218
その他	349,450
計	530,507

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月期日	135,690
5月 "	123,423
6月 "	160,726
7月 "	92,724
8月 "	17,941
計	530,507

買掛金

相手先	金額(千円)
東洋物産(株)	30,529
帝商(株)	25,638
エムエスエイジャパン(株)	19,187
キンパイ商事(株)	19,128
(有)ライジングファーム	18,232
その他	268,327
計	381,043

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	300,000
(株)りそな銀行	190,000
(株)栃木銀行	180,000
(株)千葉銀行	150,000
三菱UFJ信託銀行(株)	130,000
(株)三菱東京UFJ銀行	120,000
計	1,070,000

1年以内返済長期借入金

長期借入金参照

長期借入金

相手先	金額(千円)	
(株)りそな銀行	695,300	(292,800)
(株)三菱東京UFJ銀行	536,947	(218,583)
(株)栃木銀行	340,690	(185,650)
(株)みずほ銀行	296,125	(199,705)
三菱UFJ信託銀行(株)	284,540	(164,240)
(株)千葉銀行	27,600	(16,800)
計	2,181,202	(1,077,778)

(注) ()の内書きは1年内返済予定の長期借入金であります。

預り敷金・保証金

区分	金額(千円)
笹塚ショッピング・モールの保証金	2,249
" 敷金	168,262
" 駐車場協力金	43,311
" 駐車場敷金	5,547
その他の保証金	6,000
計	225,370

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,532,519
未認識数理計算上の差異	304,261
年金資産	835,186
計	393,071

(3) 【その他】

該当事項はございません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款で定めております。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・ 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第150期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第150期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第151期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月11日関東財務局長に提出。

第151期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第151期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書 平成22年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(債権の取立不能)の規定に基づく臨時報告書 平成23年3月
30日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成23年3月3日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月15日

櫻護謨株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 古 谷 義 雄
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 角 田 浩
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている櫻護謨株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、櫻護謨株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、櫻護謨株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、櫻護謨株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月8日

櫻護謨株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 古 谷 義 雄
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 角 田 浩
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている櫻護謨株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、櫻護謨株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、櫻護謨株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、櫻護謨株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月15日

櫻護謨株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 古 谷 義 雄
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 角 田 浩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている櫻護謨株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、櫻護謨株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月8日

櫻護謨株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 古 谷 義 雄
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 角 田 浩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている櫻護謨株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第151期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、櫻護謨株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。